



2017年版

グローバル・フォーラムの ご案内



*Introduction to
The Global Forum of Japan (GFJ)*

February 2017

目 次

I. グローバルフォーラムとは何か	1
1. 目的	2
2. 組織	2
3. 歴史	2
4. これまでの歩み	3
5. 世話人・メンバー名簿	9
6. 規約	11
II. 2016年度の5つの「対話」	15
1. 日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」	16
2. 日・アジア太平洋対話「21世紀の国際秩序とアジアの海」	18
3. 日中韓対話「世界の中の日中韓関係」	20
4. 世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」	22
5. 緊急対話「仲裁裁判所判決『後』をめぐって：アジアの海の今後」	24
III. 2016年度のその他の活動	25
1. 国際政経懇話会	26
2. 外交円卓懇談会	28
3. 「補佐人会」「世話人会・拡大世話人会」	30
4. e-論壇「議論百出」の運営等	31
5. 『グローバル・フォーラム会報』の発行	39
6. ホームページの運営（日本語・英語）	40
7. メールマガジンの発行（日本語・英語）	42
8. 出版刊行	43
IV. An Introduction to GFJ	45

I. グローバルフォーラムとは何か

1. 目的.....	2
2. 組織.....	2
3. 歴史.....	2
4. これまでの歩み.....	3
5. 世話人・メンバー名簿.....	9
6. 規約.....	11

1. 目的

グローバル・フォーラムは、冷戦時代の1982年に西側内部（日米欧加4極）の非公式な意思疎通のパイプとして設立された「四極フォーラム（Quadrangular Forum）」の「日本会議（Japan Chapter）」に淵源をもつ 知的国際交流組織である。

2. 組織

グローバル・フォーラムは、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。事務局は公益財団法人日本国際フォーラム内に置くが、日本国際フォーラムを含め「いかなる組織からも独立した」存在である。四極フォーラム日本会議は、1982年に故大来佐武郎、故武山泰雄、故豊田英二、故服部一郎の呼びかけによって設立されたが、その後グローバル・フォーラムと改名し、現在の組織は大河原良雄相談役、伊藤憲一代表世話人、渡辺繭常任世話人のほか、豊田章一郎、茂木友三郎の2 経済人世話人および10名の経済人メンバー、浅尾慶一郎、柿沢未途、小池百合子、谷垣禎一の4 政治家世話人および16名の政治家メンバー、そして伊藤剛、神谷万丈および廣野良吉 3 有識者世話人および68名の有識者メンバーから成る。

3. 歴史

1982年のベルサイユ・サミットは「西側同盟に亀裂」といわれ、硬直化、儀式化したサミットを再活性化するために、民間の叡智を首脳たちに直接インプットする必要が指摘された。日米欧加の四極を代表した大来佐武郎元外相、ブロック米通商代表、ダビニヨン EC 副委員長、ラムレイ加貿易相の4人が発起人となって1982年9月にワシントンで四極フォーラム（The Quadrangular Forum）が結成されたのは、このような状況を反映したものであった。その後、冷戦の終焉を踏まえて、四極フォーラムは発展的に解散し、代わって1991年10月ワシントンにおいて日米を運営の共同主体とするグローバル・フォーラムが新しく設立された。グローバル・フォーラムは、四極フォーラムの遺産を継承しつつ、日米欧加以外にも広くアジア・太平洋、ラテン・アメリカ、中東欧、ロシアなどの諸国をも対話のなかに取りこみながら、冷戦後の世界の直面する諸問題について国際社会の合意形成に寄与しようとした。この間において、グローバル・フォーラム運営の中心はしだいにグローバル・フォーラム米国会議（事務局は戦略国際問題研究センター内）からグローバル・フォーラム日本会議（事務局は日本国際フォーラム内）に移行しつつあったが、1996年に入り、グローバル・フォーラム米国会議がその活動を停止したため、同年2月7日に開催されたグローバル・フォーラム日本会議世話人会は、今後独立して日本を中心に全世界と放射線状に対話を組織、展開してゆくの方針を打ち出し、新しく規約を定めて、今後は「いかなる組織からも独立した」組織として、「自治および自活の原則」により運営してゆくことを決定し、名称も「グローバル・フォーラム（Global Forum of Japan）」と改めた。

4. これまでの歩み

四極フォーラム日本会議時代（1982年9月～1991年4月）

1982年	9月	ジョージタウン戦略研究所主催日米欧加四極会議（於：ワシントン）
1983年	3月	第1回四極フォーラム日本会議総会（設立総会）（共催：米戦略国際問題研究所 [CSIS]、欧州政策研究所、カナダ公共政策研究所）（於：帝国ホテル）
	4月	第1回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：ワシントン）
	6月	中曽根首相への報告と意見具申（於：総理官邸）
1984年	3月	第2回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：ワシントン）
	6月	中曽根首相への報告と意見具申（於：総理官邸）
1985年	4月	第3回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：ブラッセル）
	4月	中曽根首相への報告と意見具申（於：総理官邸）
1986年	4月	第4回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：ホテルオークラ、大磯プリンスホテル）
	4月	中曽根首相主催茶会（於：総理官邸）
1987年	4月	第5回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：ワシントン）
1988年	4月	第6回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：トロント）
	5月	竹下首相への報告と意見具申（於：総理官邸）
1989年	3月	第7回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：ブラッセル）
	6月	「日本会議アピール」を宇野総理大臣に提出、同時に記者会見（於：日本記者クラブ）
1990年	6月	第8回日米欧加四極フォーラム年次総会（於：ワシントン）
	7月	「日本会議アピール」を海部総理大臣に提出、同時に新聞発表

グローバル・フォーラム日本会議時代（1991年5月～1995年12月）

1991年	5月	グローバル・フォーラム日本会議第1回総会（於：赤坂プリンスホテル）
	10月	グローバル・フォーラム第1回世界大会（於：ワシントン）
1992年	5月	「環境問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（於：ワシントン）
	6月	「アジア協力問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（於：赤坂プリンスホテル）
	7月	「地域主義問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（於：ワシントン）
	10月	キッシンジャー米元国務長官、羽田孜大蔵大臣等を基調報告者とし、12カ国1国際機関より総勢31名を迎えて、第1回諮問総務会（共催：CSIS）を開催（於：トヨタ紀尾井倶楽部）
1993年	5月	「地域主義問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（於：国際文化会館）
	6月	「社会主義経済の市場経済への移行」国際起草委員会（共催：CSIS）（於：ワシントン）
	12月	ジョン・ロックフェラー米上院議員を基調報告者とし、12カ国2国際機関より総勢34名を迎えて、第2回諮問総務会（共催：CSIS）を開催（於：インターナショナル・クラブ、ワシントン）。ハン・スンスー在米韓国大使主催夕食会（於：大使公邸）
1994年	6月	24名の参加を得て、第1回日米対話「雇用と世界経済」を開催（共催：CSIS）（於：国際文化会館）
	9月	第2回日米対話「貿易システムの将来」（共催：CSIS）（於：国際文化会館）

1994年	9月	日欧対話「ロシアの将来：そのアジアとヨーロッパにとっての意味」(共催：東西研究所欧州研究センター)(於：国際文化会館)
	10月	第1回日米韓対話「金日成後の北朝鮮」(共催：CSIS)(於：ワシントン)
	11月	9カ国より河野洋平外務大臣、レス・アスピン前米国防長官ほか54名の参加を得て、第3回諮問総務会「来るべき太平洋の世紀：神話と現実」(共催：CSIS)を開催(於：トヨタ紀尾井倶楽部)
1995年	1月	第5回世話人会(於：ホテルオークラ)
	7月	第3回日米対話「中国の将来」(共催：CSIS)(於：国際文化会館)
	9月	日欧対話「EUとAPEC：世界経済にとっての意味」(共催：ジュネーブ高等国際問題研究所)(於：国際文化会館)
	10月	第2回日米韓対話「北朝鮮の展望：趨勢と論点」(共催：CSIS)(於：国際文化会館)
	12月	14カ国3国際機関より総勢61名を迎えて、第4回諮問総務会(共催：CSIS)を開催(於：マジソン・ホテル、ワシントン)

グローバル・フォーラム時代(1996年1月～至現在)

1996年	5月	日欧対話「地球規模の諸問題をめぐる日欧協力の可能性」(共催：オランダ・クリンゲンダール国際関係研究所)(於：国際文化会館)
	9月	「日比交流の夕べ」(於：東京全日空ホテル)
	10月	日印対話「21世紀における日印協力の展望」(共催：インド国防問題分析研究所)(於：国際文化会館)
	11月	96名の参加を得て、第1回東京円卓会議「アジアにおける勢力均衡の変化」を開催(共催：米国シカゴ外交評議会)(於：東京全日空ホテル)
	12月	国際交流の夕べ「チェチェンの声を聞く」ホザメド・ヌハーエフ・チェチェン共和国第一副首相(於：ホテル・オークラ)
1997年	3月	プラセート・チティワタナポン・タイ・タマサート大学準教授を迎えて、第11回総会および国際交流の夕べ「変化するアジア太平洋の戦略環境」を開催(於：ホテル・オークラ)
	5月	日欧対話「変化する世界における国家と民族」(共催：独国際問題安全保障研究所)(於：国際文化会館)
	9月	第1回日米対話「中台港三角関係の展望」(共催：米国マンスフィールド太平洋問題研究センター)(於：国際文化会館)
	11月	第2回東京円卓会議「変化する世界におけるアジア太平洋の課題：貿易と安全保障」(共催：米国アジア財団)(於：東京全日空ホテル)
1998年	2月	第12回総会および明石康前国連事務次長を囲む夕べ「国連とともに生きた40年」(於：ホテル・オークラ)
	5月	日欧対話「欧州の将来とアジア、特に日本」(共催：ベルギー欧州政策研究センター)(於：国際文化会館)
	9月	第1回日中対話「アジアの安定と日中両国の役割」(共催：中国国際友好連絡会)(於：国際文化会館)
	11月	第3回東京円卓会議「21世紀世界秩序の形成：政治と経済」(共催：米国ジョージア工科大学国際戦略技術政策センター)(於：東京全日空ホテル)
1999年	2月	第13回総会及び小和田恒前国連日本政府代表部常駐代表を囲む夕べ「日本の外交」(於：ホテル・オークラ)

1999年	5月	第2回日米対話「法の支配とそのアジアにおける受容」(共催: 米国マンスフィールド太平洋問題研究センター)(於: 国際文化会館)
	7月	日欧対話「中東欧におけるNATO・EU拡大の影響」(共催: ルーマニア王立政治行政大学院)(於: 国際文化会館)
	11月	第1回日台対話「21世紀の国際社会における台湾の役割」(共催: 台湾中華欧亜教育基金会)(於: 国際文化会館)
2000年	1月	『グローバル・フォーラム会報』創刊、グローバル・フォーラム・ホームページ開設
	2月	第14回総会およびマックス・ヴァン・デル・ストール元オランダ外相を囲む夕べ「民族紛争と予防外交」(於: ホテル・オークラ)
	5月	日欧対話「EUの選択と日本」(共催: 英国王立国際問題研究所)(於: 国際文化会館)
	7月	第2回日中対話「新世紀のアジア情勢と日中関係」(共催: 中国国際友好連絡会)(於: 国際文化会館)
	12月	第1回日韓対話「日本と韓国: 新たなパートナーシップのための基盤の構築」(共催: ソウル国際問題フォーラム)(於: 国際文化会館)
2001年	2月	第15回総会及び西尾幹二氏を囲む夕べ「古代日本は既に国家であり文明圏であった」(於: ホテル・オークラ)
	5月	第3回日米対話「米国新政権下における日米安全保障関係」(共催: 米国マンスフィールド太平洋問題研究センター)(於: 国際文化会館)
	7月	第2回日台対話「21世紀のアジア・太平洋地域における日台の役割」(共催: 台湾中華欧亜教育基金会)(於: 国際文化会館)
2002年	1月	第16回総会およびジェラルド・カーティス氏を囲む夕べ「9月11日以降のアメリカと日米関係」(於: ホテル・オークラ)
	2月	伊藤憲一世話人事務局長他、来日したイオン・イリエスク・ルーマニア大統領と会見 第1回日・ASEAN対話「日本とアセアン: アジア・太平洋地域の平和と繁栄のための協力」(共催: ASEAN戦略国際問題研究所連合[ASEAN-ISIS])(於: 国際文化会館)
	5月	第3回日中対話「世界の中の日中関係」(共催: 中国国際友好連絡会)(於: 国際文化会館)
	9月	日豪対話「日本とオーストラリア: アジア太平洋地域における協力の展望」(共催: オーストラリア・コンソーシアム)(於: 国際文化会館)
	11月	第2回日韓対話「東アジアの将来と日韓協力の可能性」(ソウル国際問題フォーラム)(於: 国際文化会館)
2003年	1月	第2回日・ASEAN対話「日本とアセアン: アジア・太平洋地域の平和と繁栄のための協力」(共催: ASEAN-ISIS)(於: 国際文化会館)
	4月	第4回日米対話「アジアにおけるアントレプレナーシップ」(共催: 米国マンスフィールド太平洋問題研究センター)(於: 国際文化会館)
	10月	第3回日台対話「アジア太平洋地域の新情勢と日台協力」(共催: 台湾中華欧亜基金会)(於: 国際文化会館)
2004年	1月	第17回総会およびスーザン・ファー・ハーバード大学教授を囲む夕べ(於: 国際文化会館)
	7月	第3回日・ASEAN対話「東アジア共同体へのロードマップ」(共催: ASEAN-ISIS)(於: 国際文化会館)
	9月	第4回日中対話「東アジア共同体の展望と日中関係」(共催: 中国国際友好連絡会)(於: 国際文化会館)
	11月	日米韓対話「朝鮮半島の将来と日米韓安全保障協力」(共催: 米国タフツ大学フレッチャー・スクール外交政策分析研究所、韓国延世大学国際大学院)(於: 国際文化会館)

2005年	1月	第18回総会および韓昇洙元韓国副首相を囲む夕べ（於：東京全日空ホテル）
	4月	日韓政策対話「東アジア共同体の展望と日韓協力」 （共催：東アジア共同体評議会、韓国大統領諮問東北アジア時代委員会）（於：虎ノ門パストラル）
	6月	第4回日・ASEAN対話「東アジア共同体への展望と地域協調」 （共催：ASEAN-ISIS）（於：虎ノ門パストラル）
	11月	第1回日本・黒海地域対話「黒海地域の平和・繁栄と日本の役割」 （共催：静岡大学、黒海大学基金、国際黒海問題研究所）（於：日本国際フォーラム会議室）
2006年	2月	日台対話「日台関係の現状と今後の展望」（共催：台湾国際研究学会）（於：虎ノ門パストラル）
	6月	第1回日米アジア対話「東アジア共同体と米国」 （共催：米パシフィック・フォーラムCSIS）（於：虎ノ門パストラル）
	9月	第5回日・ASEAN対話「東アジア・サミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」（共催：ASEAN-ISIS）（於：国際文化会館）
2007年	1月	日中対話「日中関係とエネルギー・環境問題」 （共催：中国現代国際関係研究院、国家発展改革委員会能源研究所）（於：国際文化会館）
	6月	日米対話「21世紀における日米同盟」（共催：全米外交政策委員会）（於：日本国際フォーラム会議室）
	7月	第6回日・ASEAN対話「新時代の日本とASEANの挑戦」（共催：ASEAN-ISIS）（於：国際文化会館）
	11月	第2回日・黒海地域対話「激動する世界における日本と黒海地域」 （共催：静岡県立大学、黒海経済協力機構、駐日トルコ大使館）（於：国際交流基金国際会議場）
2008年	1月	第2回日米アジア対話「東アジア共同体と米国」 （共催：米パシフィック・フォーラムCSIS）（於：国際文化会館）
	6月	日・東アジア対話「東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望」 （共催：シンガポール国立大学東アジア研究所）（於：国際文化会館）
	7月	第1回日中対話「新段階に入った日中関係」 （共催：中国現代国際関係研究院日本研究所）（於：日本国際フォーラム会議室）
	9月	第7回日・ASEAN対話「『東アジア協力に関する第二共同声明』後の日・ASEANパートナーシップの展望」（共催：ASEAN-ISIS）（於：国際文化会館）
2009年	4月	日米対話「オバマ新政権下での日米関係」（共催：全米外交政策委員会）（於：日本国際フォーラム会議室）
	6月	第2回日中対話「変化する世界と日中関係の展望」 （共催：中国現代国際関係研究院日本研究所）（於：日本国際フォーラム会議室）
	9月	第8回日・ASEAN対話「経済・金融危機における日・ASEAN協力」 （共催：ASEAN-ISIS）（於：国際文化会館）
2010年	1月	第3回日・黒海地域対話「変化する黒海地域の展望と日本の役割」 （共催：黒海経済協力機構）（於：国際文化会館）
	2月	日中対話「21世紀における日中環境協力の推進：循環型社会の構築に向けて」 （共催：北京師範大学環境学院）（於：日本国際フォーラム会議室）
	5月	日米対話「非伝統的安全保障における日米協力の推進：海賊対策をめぐって」 （共催：全米アジア研究所）（於：国際文化会館）
	9月	日印対話「東アジアのアーキテクチャーと日印関係」 （共催：インド商工会議所連盟）（於：日本国際フォーラム会議室）

2011年	2月	日米対話「スマート・パワー時代における日米関係」(共催: 米戦略国際問題研究所)(於: 国際文化会館)
	2月	日・東アジア対話「変動する東アジアと地域協力をめぐる新視点」(共催: ベトナム国立大学国際関係学部)(於: 国際文化会館)
	7月	緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」(共催: 政策研究大学院大学他)(於: 政策研究大学院大学想海樓ホール)
	10月	第3回日中対話「岐路に立つ日中関係」(共催: 中国現代国際関係研究院)(於: 日本国際フォーラム会議室)
2012年	2月	日米中対話「変容するアジア太平洋地域と日米中関係」(共催: カーネギー国際平和財団他)(於: 国際文化会館)
	3月	世界との対話「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」(共催: 復旦大学)(於: 国際文化会館) 日・ASEAN対話「ASEAN統合の未来と日本の役割」(共催: ASEAN戦略国際問題研究所連合)(於: 国際文化会館)
	9月	日米対話「日米同盟の新段階: 国際公共財の供給者へ」(共催: 米国防大学国家戦略研究所)(於: アイビーホール)
	10月	第1回「日・黒海地域関係研究会」(於: 日本国際フォーラム会議室)
	11月	第2回「日・黒海地域関係研究会」(於: 日本国際フォーラム会議室)
2013年	1月	日中対話「未来志向の日中関係の構築に向けて」(共催: 北京師範大学環境学院他)(於: 国際文化会館)
	2月	日・黒海地域対話「日・黒海地域協力の発展に向けて」(共催: 黒海経済協力機構)(於: 国際文化会館)
	5月	日・GUAM対話「民主主義と経済発展のための日・GUAM関係の展望」(共催: 民主主義と経済発展のための機構)(於: 国際文化会館)
	10月	世界との対話「『価値観外交』の可能性」(共催: ワシントン・カレッジ国際研究所)(於: 国際文化会館)
2014年	1月	日中対話「『新空間』の日中信頼醸成に向けて」(共催: 日本国際フォーラム)(於: 国際文化会館)
	3月	日米対話「変容する国際・国内情勢の下での日米同盟」(共催: 米国防大学国家戦略研究所他)(於: 国際文化会館)
	5月	日中対話「変化する世界と日中関係の展望」(共催: 中国社会科学院日本研究所)(於: 日本国際フォーラム会議室)
	12月	日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋: 何極の時代なのか」(共催: 明治大学、西シドニー大学他)(於: 明治大学グローバル・ホール)
2015年	2月	日・東アジア対話「我々は何をなすべきか: アジア諸国間の信頼のために」(共催: 浙江大学公共管理学院他)(於: 国際文化会館)
	3月	日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」(共催: 米国防大学国家戦略研究所)(於: 国際文化会館) 中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今: チャンスとチャレンジ」(共催: 外務省他)(於: 東京大学)
	7月	第2回日・GUAM対話「激動する世界における日・GUAM関係」(共催: 「民主主義と経済発展のための機構(GUAM)」)(於: 国際文化会館)
	9月	第5回日中対話「未来志向の関係構築に向けて」(共催: 中国現代国際関係研究院)(於: 日本国際フォーラム会議室)

2015年	12月	日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平：複合リスクを如何に乗り越えるか」（共催：シンガポール国立大学東アジア研究所他）（於：ザ・プリンスパークタワー東京）
2016年	3月	日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」（共催：米国防大学国家戦略研究所）（於：国際文化会館）
	7月	日・アジア太平洋対話「21世紀の国際秩序とアジアの海」（共催：明治大学、西シドニー大学他）（於：明治大学グローバル・ホール）
	8月	日中韓対話「世界の中の日中韓関係」（共催：日中韓三国協力事務局）（於：ANA インターコンチネンタルホテル東京）
	11月	世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」（共催：米国大西洋協議会、ウクライナ世界政策研究所他）（於：アイビーホール）
	12月	国際シンポジウム「仲裁裁判所判決『後』をめぐって：アジアの海の今後」（主催：明治大学国際政策研究所、明治大学国際総合研究所）（於：明治大学）
2017年	2月	日中対話「少子高齢化時代の日中協力」（共催：上海外国語大学日本文化経済学院、上海社会科学院日本研究センター、復旦大学国際関係与公共事務学院他）（於：国際文化会館）
	3月	日米対話「トランプ政権下の日米同盟：岐路か継続か」（共催：米国防大学国家戦略研究所）（於：国際文化会館）

5. 世話人・メンバー名簿

世話人等名簿

【相談役】

大河原 良 雄 世界平和研究所理事

【代表世話人】

伊 藤 憲 一 日本国際フォーラム会長

【常任世話人】

渡 辺 蘭 日本国際フォーラム専務理事

【経済人世話人】

豊 田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長

茂 木 友三郎 キックコマン取締役名誉会長
取締役会議長

【政治家世話人】

浅 尾 慶一郎 衆議院議員（無所属）

柿 沢 未 途 衆議院議員（民進党）

小 池 百合子 東京都知事

谷 垣 禎 一 衆議院議員（自由民主党）

【有識者世話人】

伊 藤 剛 明治大学教授

神 谷 万 丈 防衛大学校教授

廣 野 良 吉 日本国際フォーラム評議員

【事務局長】

高 畑 洋 平 日本国際フォーラム主任研究員

メンバー名簿

【経済人メンバー】（10名）

石 川 洋 鹿島建設取締役副社長執行役員

今 井 敬 新日鐵住金名誉会長

豊 田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長

半 田 晴 久 世界開発協力機構総裁兼ミズ
取締役社長

宮 崎 俊 彦 日本視聴覚社代表取締役

茂 木 友三郎 キックコマン取締役名誉会長取
締役会議長

矢 口 敏 和 グローブシップ代表取締役社長

山 本 忠 人 富士ゼロックス代表取締役会長

吉 川 英 一 三菱東京 UFJ 銀行専務取締役

（ 未 定 ） 日本電信電話

【政治家メンバー】（16名）

浅 尾 慶一郎 衆議院議員（無所属）

大 串 博 志 〃 （民進党）

緒 方 林太郎 〃 （民進党）

柿 沢 未 途 〃 （民進党）

城 内 実 〃 （自由民主党）

塩 崎 恭 久 〃 （自由民主党）

鈴 木 馨 祐 〃 （自由民主党）

谷 垣 禎 一 〃 （自由民主党）

中 川 正 春 〃 （民進党）

長 島 昭 久 〃 （無所属）

山 口 壯 〃 （自由民主党）

猪 口 邦 子 参議院議員（自由民主党）

林 芳 正 〃 （自由民主党）

藤 田 幸 久 〃 （民進党）

牧 山 ひろえ 〃 （民進党）

小 池 百合子 東京都知事

【有識者メンバー】（68名）

愛 知 和 男 元衆議院議員

青 木 保 大阪大学名誉教授

明 石 康 国際文化会館理事長

朝 海 和 夫 元駐ミャンマー大使

阿曾村 邦 昭 ノースアジア大学教授

天 児 慧 早稲田大学教授

飯 田 敬 輔 東京大学教授

池 尾 愛 子 早稲田大学教授

伊豆見 元 東京国際大学教授

市川伊三夫	東京都公益認定等審議会委員	田中俊郎	慶應義塾大学名誉教授
伊藤英成	元衆議院議員	田原総一郎	評論家
稲田十一	専修大学教授	千野境子	産経新聞社客員論説委員
猪口孝	新潟県立大学学長	鶴岡路人	慶應義塾大学准教授
浦田秀次郎	早稲田大学大学院教授	東郷和彦	京都産業大学世界問題研究所長
宇山智彦	北海道大学スラブ・ユーラシア 研究センター教授	中兼和津次	東京大学名誉教授
植田隆子	国際基督教大学教授	中西寛	京都大学大学院教授
大宅映子	評論家	西川恵	毎日新聞社客員編集委員
小笠原高雪	山梨学院大学教授	袴田茂樹	日本国際フォーラム評議員
小此木政夫	慶應義塾大学名誉教授	畑恵	作新学院理事長
香川敏幸	慶應義塾大学名誉教授	服部倫卓	ロシア NIS 経済研究所次長
加茂具樹	慶應義塾大学教授	羽場久美子	青山学院大学教授
河合正弘	東京大学名誉教授	廣瀬陽子	慶應義塾大学教授
河東哲夫	Japan and World Trends 代表	福嶋輝彦	防衛大学校教授
木下博生	全国中小企業情報化促進セン ター参与	眞野輝彦	元三菱東京 UFJ 銀行役員
木村崇之	外務省参与	村田晃嗣	同志社大学教授
行天豊雄	国際通貨研究所名誉顧問	本村真澄	石油天然ガス・金属鉱物資源機 構主席研究員
久保文明	東京大学教授	森敏光	元駐カザフスタン大使
倉西雅子	聖学院大学非常勤講師	森本敏	元防衛大臣
国分良成	防衛大学校長	山内昌之	明治大学特任教授
木暮正義	元東洋大学教授	湯下博之	元駐フィリピン大使
榊原英資	青山学院大学教授	吉崎知典	防衛研究所特別研究官
坂本正弘	日本国際フォーラム上席研究員	渡邊啓貴	東京外国語大学教授
佐橋亮	神奈川大学准教授	渡邊頼純	慶應義塾大学教授
白石隆	政策研究大学院大学客員教授		(2017年4月1日現在)
添谷芳秀	慶應義塾大学教授		
曾根泰教	慶應義塾大学大学院教授		
給田英哉	国際教養大学理事・教授		
高島肇久	東京倶楽部理事長		
高橋一生	元国際基督教大学教授		
高畑洋平	日本国際フォーラム主任研究員		
高原明生	東京大学教授		
田久保忠衛	日本国際フォーラム理事		
田中明彦	日本国際フォーラム最高参与		

6. 規約

(名称)

第1条 本団体は、グローバル・フォーラム（The Global Forum of Japan）という（以下「本フォーラム」という）。

(事務局および運営原則)

第2条 本フォーラムは、事務局を公益財団法人日本国際フォーラム内に置く。ただし、本フォーラムはいかなる組織からも独立した会員制の任意団体であり、自治（self-governing）および自活（self-financing）の原則によって運営される。

(目的)

第3条 本フォーラムは、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的とする。

(事業)

第4条 本フォーラムは、前条の目的を達成するため、世界的、地域的および二国間のベースで国際的交流ないし対話のための会議、セミナー、シンポジウム等を開催し、またその成果を政策提言等の形で発表する。

(メンバー)

第5条 本フォーラムは、本フォーラムの目的に賛同する経済人メンバー（Business Member）、政治家メンバー（Political Member）、有識者メンバー（Academic Member）によって構成する。経済人メンバーは第15条に定める賛助会費を負担するものとする。メンバーの入退会に関する事項は、世話人会の意を受けて、執行世話人がこれを処理する。

(世話人等)

第6条 本フォーラムに、代表世話人（Chairman）、執行世話人（President）、常任世話人（Vice-President）各1名および世話人若干名を置く。世話人（Governor）は、経済人、政治家、有識者の各部類別に、世話人会において若干名ずつを選任する。また、相談役（Advisor）若干名を置くことができる。その任期は2月1日より2年後の1月末日までの2年とする。

(世話人会および拡大世話人会)

第7条 世話人会 (Board of Governors) は、世話人によって構成する。世話人会は、本フォーラムの最高意思決定機関であって、この規約に定めるもののほか、本フォーラムの運営に関する重要な事項を決議し、執行する。世話人会は、経済人メンバーをオブザーバーとして招き、拡大世話人会 (Expanded Board of Governors) として開催することができる。

2. 世話人会の議事については、議事録を作成し、出席世話人の中からその世話人会において選任された議事録署名人1名と執行世話人が署名、捺印しなければならない。

(代表世話人)

第8条 代表世話人は、世話人会の意を受けて、世話人のなかから選任する。代表世話人は、本フォーラムを代表し、その業務を総理する。また、世話会の議長を務める。

(執行世話人)

第9条 執行世話人は、世話会の意を受けて、世話人のなかから代表世話人が任命する。執行世話人は、代表世話人の意を受けて、本フォーラムの業務を掌理する。また、代表世話人に事故あるとき、または欠けたときは、代表世話人に代わってその職務を代行する。

(常任世話人)

第10条 常任世話人は、世話会の意を受けて、世話人のなかから執行世話人が任命する。常任世話人は、執行世話人を補佐して、日常の業務の処理に当たる。また、執行世話人に事故あるとき、または欠けたときは、執行世話人に代わってその職務を代行する。

(相談役)

第11条 相談役は、世話会の意を受けて、代表世話人が委嘱する。相談役は世話会に出席し、世話会の諮問に答え、助言する。

(事務局長)

第12条 本フォーラムに事務局を設け、事務局長 (Executive Secretary) 1名を置く。事務局長は事務局員を統率し、日常の事務を処理する。事務局長は、執行世話人が任命する。

(補佐人および補佐人会)

第13条 世話会の事務の補佐をするために、本フォーラムに補佐人会を置く。補佐人会は、補佐人若干名をもって構成する。補佐人は補佐人会開催の都度、経済人世話人が各1名ずつを任命する。

(会計)

第14条 本フォーラムの事業計画・事業報告および予算・決算に関する書類は、執行世話人がこれを作成し、補佐人会の監査を受け、毎会計年度ごとに世話人会に提出して、その承認を得なければならない。

本フォーラムの会計年度は、毎年1月1日に始まり、同年12月31日に終わる。

(賛助会費等)

第15条 本フォーラムの経費は、経済人メンバーの拠出する賛助会費および各種機関・団体等の交付する助成金・補助金等によって賄う。賛助会費の額は、1口年100万円（1口以上）とする。

(規約の変更)

第16条 この規約は、世話人会出席世話人の3分の2以上の多数により承諾を得なければ、変更することができない。

1996年2月7日	世話人会承認
2004年1月8日	世話人会承認
2007年2月14日	世話人会承認
2013年1月16日	世話人会承認
2014年1月15日	世話人会承認
2017年1月13日	世話人会承認

Ⅱ．2016年度の5つの「対話」

1．日米対話……………	16
2．日・アジア太平洋対話……………	18
3．日中韓対話……………	20
4．世界との対話……………	22
5．緊急対話……………	24

1. 日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」（2016年3月2日開催）

昨2015年は、日米同盟にとって画期的な転換点となった年であった。4月には日米間で新たな「ガイドライン」が合意され、それに伴い今後の日米同盟は「地域、グローバル、宇宙、サイバー」といった新たな戦略的領域において、切れ目のない（シームレスな）抑止力・対処力の強化を目指すことになった。そして、9月には日本で集団的自衛権行使の一部容認などを含む安保関連法制が成立し、日本の安全保障政策は「積極的平和主義」のより具体的な実現に向けて新たな一步を踏み出すこととなった。

このように一段の進化を遂げた日米同盟だが、もとよりこの背景には、東アジアをはじめ国際社会の地政学上の大きな地殻変動がある。東アジアでは、中国が南シナ海・東シナ海などで強硬な海洋進出を行うなど、既存の「自由で、開かれた、ルールを基盤とした国際秩序」への挑戦ともいえるべき行動を重ねている。また北朝鮮が、本年1月に核実験、2月には弾道ミサイル発射を強行し、国際社会の非難を招いたことは記憶に新しい。中東では、IS（イスラミック・ステート）の勢力拡大やシリア情勢の混迷化が進み、その余波は、昨秋のパリでの同時テロ事件に示されるように、欧州にまで及んでいる。このような国際社会の動乱を前にして、「今後、国際公共財としての日米同盟はいかなる役割を果たすべきか」が改めて問われている。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、公益財団法人日本国際フォーラムおよび米国防大学国家戦略研究所との共催で、2016年3月2日東京国際文化会館において、日米対話「激動の世界と進化する日米同盟：開かれたルール基盤の国際秩序存続のために」を開催した。当日は、以下の日本側、米国側のパネリスト等を含む、総勢88名が参加して、「日米同盟の使命」、「何から始めるべきか」のテーマのもとで、活発な議論が進められた。

日本側 パネリスト 7名	伊藤 憲一	GFJ 代表世話人
	神谷 万丈	防衛大学校教授
	細谷 雄一	慶應義塾大学教授
	高原 明生	東京大学教授
	加藤 洋一	日本再建イニシアティブ研究主幹
	中西 寛	京都大学教授
	渡部 恒雄	東京財団上席研究員
米国側 パネリスト 3名	ロバート・マニング	大西洋協議会上級研究員
	ジェームズ・ショフ	カーネギー国際平和財団上級研究員
	ラスト・デミング	元国務省首席次官補代理
(プログラム登場順)		



同対話のよう（動画）は下記リンクよりご覧いただけます。

<http://www.gfj.jp/j/r/01.html>

議論概要

<日米同盟の使命>

（１）細谷雄一慶應義塾大学教授：昨年の安保法制を巡る議論は一体何だったのかというと、これは冷戦時代から続くイデオロギー対立の繰り返しに他ならない。反対派の主張は３つの悪（軍事力、日米同盟、安倍政権）を打倒すれば、アジア地域が平和になるというイデオロギーに基づくものであった。

（２）ロバート・マニング大西洋協議会上級研究員：注目すべきグローバル・トレンドとして、７点を挙げたい。①西から東、北から南への富と力の拡散、②インターネット等による個人の力の増大、③人口動態、④都市化、⑤第３の産業革命、⑥グローバル化、⑦分断化だ。

（３）高原明生東京大学教授：ここ１０年ほどの中国は、海洋進出の動きを強めている。アクション・ファーストの人たちが発言力を強め、東シナ海・南シナ海において既成事実を積み重ねている。進行中の軍改革も、習近平氏が掲げる「戦える軍隊、戦って勝てる軍隊」の構築を目指している。

（４）ジェームズ・ショフ・カーネギー国際平和財団上級研究員：オバマ大統領はここ数年、日本の国際貢献を高く評価している。安定した安倍政権のもとで、日本はエボラ対策やシリアの難民問題など、グローバルな諸課題に迅速に対応してきた。日本は世界に対してもっと影響力を行使できるし、すべきである。より大きな役割を安保、後方支援および能力構築で果たすべきである。

<何から始めるべきか>

（１）中西寛京都大学教授：昨年、日米安保体制の大転換があったが、歴史的に見ると、これは１９９５年頃から始められた日米安保体制の冷戦後の環境に向けた変容の１つの帰結と言えよう。

（２）神谷万丈防衛大学校教授：日米は、中国に対する認識をこれまで以上に積極的に擦り合わせる必要がある。同様に、韓国についても認識の擦り合わせが必要だ。昨年１２月に日韓両政府が従軍慰安婦問題で合意し、日米韓の協力の可能性が高まった。

（３）ラスト・デミング元国務省首席次官補代理：EUも、中国も、内部に問題を抱えており、真の意味でのグローバル・プレーヤーにはなれていない。こうした状況の中、改めて米日両国は今後１０年あるいはそれ以降も、その協力関係を維持・強化していくことが重要である。

（４）渡部恒雄東京財団上席研究員：１９９７年の旧ガイドラインと違って、新ガイドラインでは、アジア太平洋だけでなく、インド洋も含めて、地域の安全保障にどう貢献するかが、課題になっている。印、豪、ASEAN 諸国との戦略的な連携が重要である。

2. 日・アジア太平洋対話「21世紀の国際秩序とアジアの海」 (2016年7月12日開催)

近年、アジアの海では、いわゆる海洋権益をめぐる国家間の紛争や対立が頻発し、国際法や国連海洋法条約等に基づく既存の国際秩序に対する「力による現状変更」の動きが活発化している。とりわけ、海上輸送の要衝である南シナ海の領有権をめぐる中国、フィリピン、ベトナムなどが対立の姿勢を深めるなど、緊張状態が続いている。先般のG7伊勢志摩サミットでも、「東シナ海及び南シナ海における状況を懸念し、紛争の平和的管理及び解決の根本的な重要性を強調する」との文言がその首脳宣言に盛り込まれた。アジアの海を取り巻く現状は、21世紀の国際秩序のあり方そのものに直結しうる国際社会全体の関心事項といえる。こうした中、我が国としても、同盟関係にある米国はもとより、ASEAN 諸国や豪州などのアジア太平洋地域の「like-minded countries」との戦略的パートナーシップをさらに強化し、アジアの海が今後とも開かれ、安定したものであり続けるために不断の努力を重ねることがなにより重要である。

このような問題意識を踏まえ、グローバル・フォーラムは、明治大学国際政策研究所・国際総合研究所、公益財団法人日本国際フォーラムおよび西シドニー大学との共催で、7月12日東京（明治大学）において日・アジア太平洋対話「21世紀の国際秩序とアジアの海」を開催した。当日は、アジア太平洋側より、デビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授（豪州）、ヒクマハント・ジュワナ・インドネシア大学教授等に加え、日本側より伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人（明治大学教授）、山田吉彦東海大学教授等を含む、総勢111名が参加して、「グローバルな視座からみたアジアの領土問題」、「聞かれた自由で平和なアジアの海を維持するために」のテーマのもとで、活発な議論が進められた。

日本側 パネリスト 8名	伊藤 憲一	GFJ 代表世話人
	中谷 元	防衛大臣
	伊藤 剛	GFJ 有識者世話人（明治大学教授）
	佐藤 考一	桜美林大学リベラルアーツ群教授
	庄司 智孝	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
	山田 吉彦	東海大学海洋学部教授
	浅野 亮	同志社大学法学部教授
	鈴木 健人	明治大学准教授
アジア太平洋側 パネリスト 6名	グエン・ティ・ラン・アン	ベトナム外交学院南シナ海研究所副所長（ベトナム）
	由 冀	澳門大学教授（中国）
	ヒクマハント・ジュワナ	インドネシア大学教授（インドネシア）
	デビッド・ウォルトン	西シドニー大学准教授（豪州）
	ファン・カン・ミン	ハノイ国家大学人文社会科学院長（ベトナム）
	ヴァージニア・ワトソン	アジア太平洋安全保障

（プログラム登場順）



同対話のよう（動画）は下記リンクよりご覧いただけます。

<http://www.gfj.jp/j/r/02.html>

議論概要

- 中谷元防衛大臣「本日、フィリピン・中国間の南シナ海の領有権を巡る裁定がハーグの常設仲裁裁判所で下される。この裁定は、南シナ海問題に対する初めての国際司法判断であり、国際社会がしっかりとその判断に従うことを期待する。日本政府は3年前から中国政府に対して、『力による現状変更』は認められないと主張し続けている」
- グエン・ティ・ラン・アン・ベトナム外交学院南シナ海研究所副所長「海洋におけるいかなる活動も国連海洋法条約の規定に従って進められなければならない。フィリピンは、中国が主張する『九段線』が、何に基づいてそのような主張をしているのか追及するべく、国際仲裁手続きを起こした」
- 由冀澳門大学教授「領有権問題はすぐに解決できる問題ではないが、実際の戦争だけは避けなければならない。そのためにも、我々が今すべきことは、『現状維持』である」
- ヒクマハント・ジュワナ・インドネシア大学教授「インドネシアは中国と南シナ海南部の海洋権益を巡って対立を続けているが、中国にとってインドネシアは重要な貿易相手国でもあり、インドネシアのインフラプロジェクトを支援している。中国の対応も徐々にだが、軟化しつつあるように思う」
- ファン・カン・ミン・ハノイ国家大学人文社会科学学院院长「今後中国はどのようなアクションをとるのかと問われれば、次の3つのシナリオが考えられる。一つ目は、仲裁裁判所の裁定を無視し、防空識別圏などを設定する、二つ目は、（可能性は低い）南シナ海の活動を沈静化させる、三つ目は、外交的な解決を探る。いずれにせよ、今回の裁定が中国にとって一つのターニングポイントになるであろう」
- ヴァージニア・ワトソン・アジア太平洋安全保障センター教授「今回、フィリピンのみが仲裁を提起したわけだが、今後はASEAN全体で協力していく必要がある。また、今後の中国の出方によっては、日本、豪州、韓国などによる協力も必要不可欠になるであろう」
- デビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授「豪州を含むアジア太平洋諸国の多くは、中国と活発な経済交流を行っている。他方、安全保障分野になると課題が残る。今後、中国とは経済分野のみならず安全保障分野においても、協力関係を促進させるべきである」
- 伊藤剛 GFJ 有識者世話人「最近の中国で南シナ海に関する国際会議に出ると、海洋の話をしているのに、『テリトリー』という言葉を用いていて、海も陸も一緒にして議論している。また、今日のセッション名にもあるが、海洋を『グローバルな』公共財として位置付けるのは、言うのは簡単だが、実際には容易なことではない。ASEAN 諸国との戦略的な連携が重要である」

3. 日中韓対話「世界の中の日中韓関係」（2016年9月21日開催）

日中韓三国を取り巻く東アジアの国際環境が激変している。北朝鮮の核・ミサイル開発の急速な進展に対して国連安保理は新たな制裁案を用意しようとしているが、その成功のためには日中韓三国による連携が不可欠である。こうした中、2016年8月24日に東京で日中韓外相会議が開催され、さらにこれを日中韓サミット開催に繋げるべく、日中韓三国の協調の可能性を模索する試みがなされている。日中韓三国の間では、すでに2015年8月31日に三国政府公認のトラック2のシンクタンク・ネットワーク「日中韓三国協力研究所連合（Network of Trilateral Cooperation Think-tanks：NTCT）」が設立されているが、今般NTCTの国別代表者会議（National Focal Points Meeting）が東京で開催されることになり、この機会にグローバル・フォーラムは日中韓対話「世界の中の日中韓関係」を開催することとしたものである。

以上のような背景を踏まえ、グローバル・フォーラムは、日中韓三国協力事務局との共催で、9月21日東京（ANA インターコンチネンタル東京）において、日中韓対話「世界の中の日中韓関係」を開催した。当日は、海外側よりウェイ・リン中国外交学院アジア研究所所長、シン・ドンイク韓国国立外交院外交安保研究所所長、イ・ジョンホン日中韓三国協力事務局次長等に加え、日本側より福島安紀子日本国際フォーラム参与（青山学院大学教授）、天児慧グローバル・フォーラム有識者メンバー（早稲田大学教授）、中川淳司東京大学教授を含む、総勢101名が参加して、「激動する国際政治と日中韓三国協力の可能性」、「グローバル経済における日中韓三国協力の展望」のテーマのもとで活発な議論が進められた。

日本側 パネリスト4名	伊藤 憲一	GFJ 代表世話人
	福島安紀子	青山学院大学教授
	天児 慧	早稲田大学教授
	中川 淳司	東京大学教授
海外側 パネリスト8名	ウェイ・リン	中国外交学院アジア研究所所長
	シン・ドンイク	韓国国立外交院外交安全保障研究所理事長
	イ・ジョンホン	日中韓三国協力事務局次長
	グオ・ヤンジュン	中国外交学院アジア研究所副所長
	キム・ハングォン	韓国国立外交院教授
	梅澤 彰馬	日中韓三国協力事務局次長
	チェ・ウォンギ	韓国国立外交院教授
	ジュ・ツァイファ	中国外交学院国際経済学院院長
（プログラム登場順）		



日本、中国、韓国の有識者が一堂に集結



101名の参加者が議論に耳を傾けた

議論概要

○ウェイ・リン中国外交学院アジア研究所所長

「昨年11月にソウルで開催された第6回日中韓サミットでは、『北東アジアにおける平和と協力のための共同宣言』等6つの文書が採択され、特に経済、農業、通商、環境、教育分野の協力を推進することで前進が見られた。今後さらに三国間の協力が進展していくことを期待したい」

○シン・ドンイク韓国国立外交院外交安保研究所所長

「2008年以降、三国間では、首脳会議が6回、外相会議が8回開催されている。他方で、歴史認識、領土問題、海洋および宇宙・サイバー空間などの安全保障問題も顕在化してきている。特に北朝鮮の核ミサイルは深刻だ。三国共通の安全保障上の問題として、今後三国間の協力を拡大、強化したい」

○イ・ジョンホン日中韓三国協力事務局次長

「国際社会においては、反グローバル化、保護主義、英国のEU離脱、米国のトランプ現象など、協力や協調とは正反対の現象が顕在化しているが、北東アジアもまた例外ではない。それだけに、今まさにシンクタンク間の対話の促進およびその制度化などが急務である」

○天児慧・早稲田大学教授

「日中韓三国の間では『過去』という言葉がよく使われるが、この『過去』というのは、日本の侵略戦争に集約されている。しかし、『過去』とは日本による戦争だけでなく、戦後から今日にいたるまで、三国間で積極的に関係を構築してきたという『過去』もある。1998年の日韓および日中の『共同宣言』は、そのことを評価している。2010年以降そのような『過去』が三国の間で忘れ去られているように見受けられるのは、残念だ」

4. 世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」（2016年11月25日開催）

2014年2月のロシアによるクリミア併合に端を発するいわゆる「ウクライナ危機」は、冷戦後の欧州のみならず、アジア太平洋を含む国際秩序全体に少なからぬ影響を及ぼしている。この「危機」を、第二次大戦後の国際社会の根本規範である「力による現状変更の禁止」への重大な挑戦とみる欧米諸国は、一方で、1997年のNATO＝ロシア基本文書の遵守を踏まえ、ロシアを決定的に追い込むことを慎重に避けながら、他方で、ロシアに対する経済制裁やNATOの集団防衛機能の強化等を通じて、ロシアにその態度の是正を迫っている。その対立の構図は、あたかも「新冷戦」ともいうべき様相を呈している。今日、国際社会における「ルール・オブ・ザ・ゲーム」は、重大な岐路に直面しているといっても過言ではない。日本としても、改めて「ウクライナ危機」の投げかける問題の本質を見極め、世界各国とのより一層の緊密な戦略的パートナーシップを強化しつつ、世界および地域の平和と安定に向けた取り組みを一層深化させる必要がある。

このような問題意識を踏まえ、グローバル・フォーラムは、公益財団法人日本国際フォーラム、米国大西洋協議会（The Atlantic Council）およびウクライナを代表する外交・国際問題シンクタンクである The Institute of World Policy（IWP）との共催で、11月25日東京において、世界との対話「ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」を開催した。当日は、海外側よりロバート・ニューリック大西洋協議会上級研究員（米国）、レオニード・リトラ世界政策研究所上級研究員（ウクライナ）の他、ドイツ、中国、ロシアをそれぞれ代表する専門家が来日し、日本側の専門家を含む総勢76名が参加して、「欧州からみたウクライナ危機」、「ウクライナ危機がアジア太平洋地域へ及ぼした影響」のテーマのもとで活発な議論が進められた。

パ ネ リ ス ト 6 名 側	伊藤 憲一	GFJ 代表世話人
	六鹿 茂夫	静岡県立大学教授
	末澤 恵美	平成国際大学准教授
	伊藤 剛	GFJ 有識者世話人・明治大学教授
	濱本 良一	国際教養大学教授
	斎藤 元秀	中央大学政策文化総合研究所客員研究員
パ ネ リ ス ト 5 名 側	レオニード・リトラ	世界政策研究所上級研究員（ウクライナ）
	ダリヤ・ハスペコヴァ	ロシア外交問題評議会研究員（ロシア）
	イエルク・フォルブリック	ジャーマン・マーシャル基金シニア・トランスアトランティック・フェロー（ドイツ）
	ロバート・ニューリック	大西洋協議会上級研究員（米国）
	潘 忠岐	復旦大学国際関係・公共行政学院教授（中国）
（プログラム登場順）		



同対話のよう（動画）は下記リンクよりご覧いただけます。

<http://www.gfj.jp/j/r/03.html>

議論概要

- レオニード・リトラ世界政策研究所上級研究員（ウクライナ）「今、ウクライナでは国家機関の腐敗や機関の弱体化といった規範あるいは国際法の崩壊が起きている。ウクライナとしては、ロシアによる不法なクリミア併合によりドンバス地域の一部を不法に占拠されているが、国民の一部には、再統合によるマイナスの影響（例えば、ドンバス地域が拒否権を持てば、これが分権化あるいは連邦化につながる）を危惧する声がある。今後、我々が国際社会に期待することは、（１）一方的なルールの変更は認めないという姿勢を示すこと、（２）外交ルートを通じた紛争解決、（３）対露制裁の継続である」
- 末澤恵美・平成国際大学准教授「クリミア東部の問題を解決するための『ミンスク合意』は、現場の戦闘の長期化に加え、憲法改正のための議会内手続を巡る批判なども相まって、難しい局面に直面している。もしポロシェンコ大統領が『ミンスク合意』の履行や国内の改革を達成できなければ、四面楚歌に陥る可能性がある」
- ダリヤ・ハスベコヴァ・ロシア外交問題評議会研究員（ロシア）「『ウクライナ危機』は、ロシアのクリミアの政策に対する干渉等によってもたらされたものではなく、ロシアと欧米諸国の間の信頼が損なわれた結果によるものである。現在、ロシアと欧米諸国との分断は広がるばかりで、将来的には、さらなるリスクにつながる恐れもある。今、求められているのは、お互いにビジネスや民間交流を続けて、一つでも多くの成功事例を積み上げていくことであろう」
- ロバート・ニューリック大西洋協議会上級研究員（米国）「ワシントンから見ると、『ウクライナ危機』後、米露関係は冷え切ってしまった。米国にとって、一番大事なのは、NATO（北大西洋条約機構）との連携強化である。国際社会における抑止力とヨーロッパ防衛はこれまでにないほどその重要性を増しているほか、西側が結束しているというメッセージをロシアに送ることができる。アジアの安全保障に関しては、『ウクライナ危機』を教訓に、二国間ではなく、多国間で定期的な協議を同盟国あるいは関係国と進めるべきである」
- 濱本良一・国際教養大学教授「今、南シナ海では中国による人工島の埋め立てが行われているが、『クリミア危機』とは直接の影響はなく、偶然起きたものと考えられる。『クリミア危機』に対する中国の姿勢は、沈黙を守ることであるといえる。台湾で住民投票の可能性に直面しており、2010年のクリミアの住民投票を支持することができなかった。中国は、ロシアのクリミア併合に反対する欧米諸国を国連の安保理の常任理事国として『賛成』したかったのではないか」
- 潘忠岐・復旦大学国際関係・公共行政学院教授（中国）「中国は、日本、ロシア、韓国などとの関係もありクリミア問題に対して中立的立場で距離を保つしかない。日韓は米国と共にクリミアの住民投票結果を否定したが、今回のクリミア危機は、北朝鮮の核問題とも繋がっている。ウクライナは核を放棄したにも関わらず、国連はウクライナを守らなかった。そのため、北朝鮮は自衛のためにも核兵器を持つべきだと考えるようになった。『ウクライナ危機』は北朝鮮問題を深刻化させるかもしれない。中国は米露という二つの超大国に翻弄されたと言えよう」

5. 緊急対話「仲裁裁判所判決『後』をめぐって：アジアの海の今後」 2016年12月19日開催）

当フォーラムは、南シナ海問題をめぐりフィリピンが申し立てていた仲裁裁判所（PCA）の裁定がでた、まさに2016年7月12日に、日・アジア太平洋対話「21世紀の国際秩序とアジアの海」を開催（詳細は本ご案内18～19ページ参照）したが、以後5ヶ月が経過してもなお、中国の海洋進出は、南シナ海だけにとどまらず、東シナ海、インド洋、インドネシア東部にまで拡大するなど、激しさを増している。また、このほど次期米国大統領に選出されたドナルド・トランプ氏は、中国の海洋進出を真っ向から批判するほか、台湾の蔡英文総統と異例の電話会談を行うなど、対中強行路線にシフトしつつあるとの各種報道も見受けられる。このように、仲裁裁判所裁定「後」のアジアの海の動向は、あらゆる予断を許さない状況にあると言えるが、今我々がすべきことは、国際社会の英知を集め、アジアの海を平和と繁栄の海へと導けるよう不断の対話を重ねていくことではないか。

以上を踏まえ、明治大学国際政策研究所および明治大学国際総合研究所は、上記「対話」のフォローアップとして、ほぼ同じ顔ぶれの有識者を米国（フィリピン）、ベトナム、マレーシア、台湾および豪州から東京に招き、「仲裁裁判所判決『後』をめぐって：アジアの海の今後」をテーマに、12月19日東京において緊急対話を開催した。当フォーラムもその趣旨に賛同し、これを後援することになった。



当日は海外側よりデビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授（豪州）、宋燕輝・中央政策院欧美研究所研究員（台湾）、ヴァージニア・ワトソン アジア太平洋安全保障センター教授（米国・フィリピン）、ファン・ラン・ズン・ベトナム外交学院教授（ベトナム）、ファー・キム・ベン・エコ・ストラテジック・インサイド代表（マレーシア）等に加え、日本側より伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人（明治大学教授）、徳地秀士世界平和研究所研究顧問、畠山京子関西外国語大学准教授等を含む、総勢50名が参加して活発な議論が進められた。

議論概要

- 徳地秀士・世界平和研究所研究顧問「現時点でトランプ政権の対アジア安全保障政策には、予測可能な部分が多い。南シナ海においては、すべての関係者に適用されるような包括的なメカニズムの構築が急務であり、実効的な行動規範（COC）の締結が急務である」
- 宋燕輝・中央政策院欧美研究所研究員「南シナ海における各国の協力促進に向けて、台湾は、違法・無報告・無規制（IUU）漁業の取締の強化や新たな平和協力イニシアティブの締結などを行うべきである」
- ファー・キム・ベン・エコ・ストラテジック・インサイド代表「PCA 判決後、マレーシアと中国の関係に変化はない。南シナ海の情勢は、法的視点よりも地政学的視点から考察すべきである」
- 畠山京子・関西外国語大学准教授「中国の南シナ海における行動に対して、日本としては、何より規範という観点から、東南アジア諸国への支援を行い、日本の価値観を広めることが急務である」

Ⅲ. 2016年度のその他の活動

1. 国際政経懇話会……………	26
2. 外交円卓懇談会……………	28
3. 「補佐人会」「世話人会・拡大世話人会」……	30
4. e- 論壇「議論百出」の運営等 ……………	31
5. 『グローバル・フォーラム会報』の発行 ……	39
6. ホームページの運営（日本語・英語）……	40
7. メールマガジンの発行（日本語・英語）…	42
8. 出版刊行……………	43

1. 国際政経懇話会

毎月1回定例的に、国際情勢の機微に精通した専門家あるいは権威者を講師に招いて開催しているインフォーマルかつコンフィデンシャルな懇話会である。議論の概要は、講師の了解を得て、「メモ」にとりまとめ、『会報』紙上あるいはホームページ上で、一般市民にも広く公開している。2016年度においては、つぎの通り10回の「国際政経懇話会」が開催された。

(1) 第280回会合 (2016年1月28日)



講 師： 田中 明彦 日本国際フォーラム最高参与・前国際協力機構理事長・東京大学教授

テーマ： 「JICA と日本の国際協力：理事長の任を終えて」

概 要： JICA 理事長として、57カ国を訪ね、各国首脳とも会談した。かつての JICA は、紛争が完全に終結して安全が確保されてから平和構築などの事業を開始していたが、2000年頃から安全対策をしっかりとさせた上で、紛争の危険のある地域へも現地入りするようになった。JICA の平和構築事業は、日本外交の積極的平和主義に貢献している。

(2) 第281回会合 (2016年3月23日)



講 師： 小此木政夫 慶應義塾大学名誉教授・日本国際フォーラム政策委員

テーマ： 「急変する南北朝鮮情勢と日本の立場」

概 要： 安倍首相の訪米外交などにより、昨年8-9月を頂点に日韓対立が緩和した。11月初めには日韓首脳会談がソウルで開催され、12月末の日韓外相会談ではついに慰安婦問題に関する政府間合意が成立した。北朝鮮による核実験にも日韓は共同で対応できた。ただし、日韓関係全体の修復については、まだスタートラインに立ったばかりだ。

(3) 第282回会合 (2016年4月12日)



講 師： 歳川 隆雄 「インサイドライン」編集長

テーマ： 「安倍長期政権の行方」

概 要： 今年、安倍首相は、日露平和条約締結と北方領土返還の進展を目指している。しかし、何が起ころかわからないのが政治である。このままでは、安倍首相は衆参同日選挙を決断するかもしれない。それには、橋下徹・元大阪市長の存在が大きい。「自公+おおさか維新」の連立政権が成立すれば、政治は大きく動く可能性がある。

(4) 第283回会合 (2016年5月31日)



講 師： 島田 晴雄 千葉商科大学学長

テーマ： 「世界の激動と日本：アベノミクスと日本の課題」

概 要： 約20年間、日本の消費者はデフレマインドに陥っていた。安倍政権は、これをインフレマインドに変え、購買意欲を掻き立てようとした。しかし、世界経済の激動の中で、それは実現しそうもない。アベノミクスは短期の政策であり、人口縮小・高齢化に対する本格的な取り組みがないと、経済は持続可能性を失うおそれがある。

(5) 第284回会合 (2016年6月14日)



講 師： 黒江 哲郎 防衛事務次官

テーマ： 「我が国周辺の軍事情勢と我が国の防衛政策」

概 要： わが国周辺は大規模兵力が高密度で集中している特異な地域である。中国は、戦力の増強に加え、わが国領海への侵入を活発化させている。こうした活動により、実効支配の既成事実を作って、現在わが国が実効支配している事実を崩そうとしている。中国に対して、自衛隊の役割は断固としたバランスングである。

(6) 第285回会合 (2016年7月5日)



講 師： 杉山 晋輔 外務事務次官

テーマ： 「積極的平和主義と日本外交」

概 要： 安倍総理は、これまでの日本の首相の中で、日米同盟を中心としながらも、米国だけでなくアジア、中東、アフリカにまで手を伸ばした数少ない首相の一人である。G7各国首脳の中で、今一番勢いがあるのも安倍総理である。英国のEU離脱問題でも、安倍総理は、「G7サミットとして、協調して対応しよう」と発言し、存在感を示した。

(7) 第286回会合 (2016年9月8日)



講 師： 伊藤 元重 学習院大学教授

テーマ： 「グローバル化する世界と日本経済の未来」

概 要： 世界経済だが、現在、貿易の成長率がGDPの成長率よりも下がっている。中国経済も低迷している。長期金利は日欧共にマイナス金利となっている。そのような中、市場は「近い将来経済が回復する」とは考えていない。総じて世界経済は厳しい状況にある。先進国経済は成熟しており、かつての日中のように高度成長することはない。

(8) 第287回会合 (2016年10月19日)



講 師： 宮家 邦彦 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

テーマ： 「不確実性の時代における日本の対外戦略」

概 要： 現在の国際情勢は「不確実性の時代」と呼ぶべき未曾有の動乱期にあるが、大事なことは、各現象の底流にある力学を見極めることである。例えば米国の「トランプ現象」や英国の「ブリグジット」は、いずれも多数派の生活水準低下などを背景に復活したナショナリズムの昂揚の結果であり、原因ではない。

(9) 第288回会合 (2016年11月28日)



講 師： 中山 俊宏 慶應義塾大学教授

テーマ： 「米国新政権誕生と今後のアジアそして世界」

概 要： トランプ支持層の多くがトランプ氏こそ「ラストベスト・ホープ」と信じる、行き場を失った白人層であった。外交安保政策だが、トランプ氏は「米国の外の世界は穢れており、健康体である米国内に外の汚れを入れたくない」と考えている。それは孤立主義ではなく、突発的・アドホックな介入主義との混血になると思われる。

(10) 第289回会合 (2016年12月26日)



講 師： 中西 寛 京都大学教授／日本国際フォーラム参与

テーマ： 「新段階の日本の大国外交」

概 要： 対米関係ではトランプ氏の大統領当選に伴い、日米関係は第二次世界大戦後最大の試練に直面している。思えば日本が、米中ロの三大国と同時進行的に不透明な関係に立つことは、第二次大戦後初めてである。これまでの日本外交は与えられた与件のなかで米国に追随する外交だったが、今やそれが通用しない未曾有の転換点に立っている。

2. 外交円卓懇談会

政治、経済、文化等の各方面で世界的に活躍する専門家（海外で活躍する日本人を含む）の来日（あるいは帰国）の機会をとらえて、当フォーラム関係者と意見交換する懇談会である。議論の概要は、講師の了解を得て、「メモ」にとりまとめ、『会報』紙上あるいはホームページ上で、一般市民にも広く公開する。なお、2016年度においては、つぎのとおり10回の「外交円卓懇談会」が開催された。

（1）第120回会合（2016年2月1日）



講 師： 呂 小慶 中国中日関係史研究会理事長

テーマ： 「日中関係の現状をどうみるか」

概 要： 21世紀の中日関係は、5年毎に区切るとよく見える。第1段階は小泉政権時代の5年間だ。第2段階は安倍首相と温家宝首相時代に「雪解け」を期待させたが、続く第3段階で中国漁船と日本巡視船の衝突問題が起きた。これからの中日関係は、従来の歴史認識問題等に加え、台湾問題もあり、複雑化することを危惧している。

（2）第121会合（2016年3月8日）



講 師： Michael AUSLIN アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所日本研究部長

テーマ： 「日本の新しいリアリズム」

概 要： 米国では、アジアにおける日本の役割をめぐって、第二次安倍政権の国家戦略を「日本の新しいリアリズム」として評価する声がある。米国が、中国経済の鈍化、北朝鮮問題など、本来予見できたはずの諸問題について、無為無策に終始しているのに対し、日本は安倍首相の下で、これらの問題に対し慎重かつ現実的に対応している。

（3）第122回会合（2016年4月21日）



講 師： Evi Fitriani インドネシア大学国際関係学部長

テーマ： 「ASEAN 共同体におけるインドネシアの役割」

概 要： インドネシアの ASEAN 重視路線は、「他国との協力を重視する」という自国の外交方針の証しともなっている。またインドネシアは、ASEAN 共同体の成功が、東南アジア以外の地域における地域統合のモデルとなることを望んでいる。昨今、「インドネシアは内向きだ」との指摘があるようだが、それは正しくない。

（4）第123回会合（2016年4月28日）



講 師： 李 世暉 台湾國立政治大学国際事務学院教授

テーマ： 「日本の経済安全保障と台湾」

概 要： 日本は明治維新後「地政経済学」の考え方に基づき、大陸に進出したが、失敗し、第2次世界大戦後は日米安保体制が確立したことから、「経済安全保障」の考え方を重視してきた。あまり知られていないことだが、戦前・戦中において、日本はすでに「大東亜金融圏」構想を打ち出していたが、その中心に据えていたのは台湾であった。

（5）第124回会合（2016年5月20日）



講 師： Ioan Mircea PASCU 欧州議会副議長

テーマ： 「岐路に立つ EU」

概 要： 近年の EU は「統合」より「分断」が顕著である。ロシアをパートナーと見るか、脅威と見るかという点で、かねて「東西の分断」が存在していたが、最近では世界金融危機から立ち直れないスペイン、ギリシャ等とドイツ等の「南北の分断」も浮き彫りになっている。

(6) 第125回会合 (2016年6月30日)



講 師： Robert M. ORR パシフィック・フォーラム CSIS 理事

テーマ： 「ADB と AIIB：協調相手か競争相手か？」

概 要： 西側の国際金融機関として始動した ADB と2013年に中国が提唱した AIIB 構想は、その設立背景が異なり、相互に対立する存在であった。しかし、AIIB は今後アジアを中心に高まるインフラ需要に応じる存在として期待され、その加盟国は80 カ国近くになるのではないか。また、すでに ADB と AIIB との間での協調融資も決定している

(7) 第126回会合 (2016年7月26日)



講 師： Scott A. SNYDER 米外交問題評議会上級研究員

テーマ： 「朝鮮半島の未来と北東アジアの安全保障」

概 要： 朝鮮半島をめぐる情勢は、1953年の休戦協定締結以降、南北どちらが朝鮮半島統治の正統性をもっているかを巡る政治的対立の色彩を強めた。さらに冷戦後には、北朝鮮が核保有国を目指し始めた結果、脅威はグローバルなレベルのものとなり、米日韓3カ国は協力して一貫した対応を維持することができるかどうかを問われている。

(8) 第127回会合 (2016年9月1日)



講 師： グレン・S・フクシマ 米国先端政策研究所上級研究員

テーマ： 「2016年米大統領選挙と日米関係」

概 要： 「トランプ現象」を背景に、世界中では米国への悲観論が渦巻いている。しかし、私は、本選挙はクリントンが圧勝する、と見ている。そうなれば、トランプに乗っ取られた共和党は、主流派の手に戻り、正常化する。民主党は、上院で過半数をとるだけでなく、下院でも議席を増やし、さらに最高裁人事の構成も民主党寄りになる。

(9) 第128回会合 (2016年10月13日)



講 師： Stephen D. KRASNER スタンフォード大学フリーマン・スボグリ国際研究所主任研究員

テーマ： 「中東を中心にした『破綻国家』および『破綻しつつある国家』の課題」

概 要： イラクやアフガニスタンなどの「破綻国家」および「準破綻国家」について、これまで国際社会は、既存の国家発展理論を元に、それらの国の経済発展や民主化の促進を通じて、国内問題の解決や国際社会への脅威の解消を試みてきた。今必要なのは、安定したガバナンスの構築と漸進的に社会状況を好転させていく努力である

(10) 第129回会合 (2016年11月16日)



講 師： Karel LANNO 欧州政策研究所 (CEPS) 理事長

テーマ： 「Brexit 後の EU：その展望と課題」

概 要： 英国の EU 離脱を受け、EU が崩壊するような報道がなされているが、間違いだ。英国は、GDP で EU 全体の16%を占めるにすぎず、またシェンゲン協定にも加盟していない。離脱に過剰反応すべきではない。なお、CEPS は、かつて「四極フォーラム」時代に米 CSIS や当フォーラムとパートナーを組んだシンクタンクであり、ピーター・ラドロウ前理事長から伊藤憲一 GFJ 代表世話人に伝言があった。

3. 「補佐人会」「世話人会・拡大世話人会」

(1) 「補佐人会」の開催

世話人会に先立ち、つぎのとおり補佐人会が開催された。

第23回補佐人会（於：日本国際フォーラム会議室）2017年1月6日開催

第1号議案：「議題案」の審議

第2号議案：「規約改正案」の承認

第3号議案：「世話人・メンバー名簿案」の承認

第4号議案：「平成28年度活動報告案」の承認

第5号議案：「平成28年度収支決算案」の承認

第6号議案：「平成29年度活動計画案」の承認

第7号議案：「平成29年度収支予算案」の承認

第8号議案：議事録署名人の選任

(2) 「世話人会・拡大世話人会」の開催

つぎのとおり世話人会および拡大世話人会が開催された。

第27回世話人会・第13回拡大世話人会（於：ホテルオークラ東京）2017年1月13日開催

第1号議案：「議題案」の審議

第2号議案：「規約改正案」の承認

第3号議案：「世話人・メンバー名簿案」の承認

第4号議案：「平成28年度活動報告案」の承認

第5号議案：「平成28年度収支決算案」の承認

第6号議案：「平成29年度活動計画案」の承認

第7号議案：「平成29年度収支予算案」の承認

第8号議案：議事録署名人の選任



石川経済人メンバー（左）と小池東京都知事（右）

4. e-論壇「議論百出」の運営等

e-論壇「議論百出」(写真下)は、2006年4月12日に当フォーラム日本語版ホームページ(<http://www.gfj.jp/j/>)上に開設され、当フォーラム関係者だけでなく、広く一般市民に開放された外交・国際問題に関する双方向の公開討論の場として、姉妹団体関係にある日本国際フォーラム(JFIR)の「百花斉放」、東アジア共同体評議会(CEAC)の「百家争鳴」とも連携し、相互啓発とより高い次元への議論の発展をめざして、運営されている。

JFIR主催
 CEAC連携
 GFJ連携
 WSD後援



e-論壇 議論百出, GFJ

投稿日	最近の投稿テーマ	投稿者	職 業
12/20	(連載2)保護主義は反知性的か?	倉西 雅子	政治学者
12/19	(連載1)保護主義は反知性的か?	倉西 雅子	政治学者
12/17	日本は硬軟交えた国家戦略を考えよ	高橋 裕貴	団体役員
12/16	(連載2)フィリピンのドゥテルテ大統領について	真田 幸光	大学教員
12/15	(連載1)フィリピンのドゥテルテ大統領について	真田 幸光	大学教員
12/13	(連載2)米大統領選挙に見るリベラルの排他主義	倉西 雅子	政治学者
12/12	(連載1)米大統領選挙に見るリベラルの排他主義	倉西 雅子	政治学者
12/09	(連載2)エジプト動向について	真田 幸光	大学教員
12/09	小池にはオリンピックへの大局観がない	杉浦 正章	政治評論家
12/08	(連載1)エジプト動向について	真田 幸光	大学教員
12/08	(連載2)アメリカ大統領選挙と代表制	緒方林太郎	衆議院議員(民進党)
12/07	(連載1)アメリカ大統領選挙と代表制	緒方林太郎	衆議院議員(民進党)
12/05	グローバリズムの修正案	倉西 雅子	政治学者
12/02	ベルギーにおける格差問題	真田 幸光	大学教員
11/30	“政治的トリレンマ”問題の解の一つは移民規制	倉西 雅子	政治学者



公益財団法人日本国際フォーラム **百花斉放**
 The Japan Forum on International Relations(JFIR)



東アジア共同体評議会 **百家争鳴**
 The Council on East Asian Community(CEAC)

当フォーラムが発信した調査、研究、提言などに対するご感想をお寄せ下さい。
 皆様の自由な意見交換を通じて、相互啓発とより高い次元への議論の発展を図りたいと考えております。
 左上のボタンをクリックして、是非「議論百出」にご参加下さい。
 ファックス、メール、郵便などによる投稿も受け付けます。 [Click](#)

一般市民からの投稿を中心に、ほぼ連日の投稿があり、編集部で内容を審査のうえ、掲載に値する価値のある投稿だけを精選して、掲載している。2016年度は246通の投稿が掲載された（32～38頁）。これらは、e－論壇創設以来の10年間にわたる実績の積み上げの中で達成された貴重な実績であり、投稿者が本名を名乗っていることとも相まって、投稿の質の高さは他の掲示板とは異質のものである。

他方、一般読者からのアクセスは、JFIR、CEAC と合わせ、毎日約3万人を超えており、3団体合計で、年間では公称1,000万人を超えている（ただし、リピーターを含む）。本e－論壇は、双方向のコミュニケーションチャンネルとして、いまや当フォーラムの諸事業のなかで中核的位置を占めている。

e－論壇「議論百出」における公開討論活動を拠点として、その内容を発展させた各種活動として、つぎのようなものがある。

- （１）e－論壇「議論百出」に掲載されたすべての投稿記事は、ホームページへの一般読者のアクセスを受動的に待つだけでなく、隔月刊行される「メルマガ・グローバル・フォーラム」に載せて、全国約1万人のメルマガ登録者に配信されている。
- （２）e－論壇「議論百出」に掲載された投稿記事のうち、海外読者への配信を適切と考えられる内容の記事については、これを全文英訳のうえ、当フォーラム英語版ホームページ上の「GFJ Commentary」欄に掲載欄において紹介されている。本年度においては、合計6本の「GFJ Commentary」が掲載された。「GFJ Commentary」に掲載された投稿は、隔月刊の当フォーラム英語メルマガ『GFJ E-Letter』に転載して、その全文を全世界の送付先（登録者約1万人）に送付している。
- （３）e－論壇「議論百出」に掲載された投稿記事のうち、編集部においてとくに価値が高いと判断した記事は、別に当フォーラムの活字メディアの季刊紙『グローバル・フォーラム会報』（発行部数3,000部）の「議論百出から」欄に転載して、紹介している。

この一年間（2016年1月1日～2016年12月31日）に掲載された投稿は246通にのぼるが、投稿者、肩書、投稿タイトルのみ以下のとおり。

No.	掲載日	投稿者	肩書	投稿タイトル
1	1月1日	伊藤 憲一	グローバル・フォーラム 代表世話人	新年明けましておめでとうございます
2	1月5日	倉西 雅子	政治学者	テロこそ“偏見・差別”の元凶では？：イスラムの 連帯責任
3	1月6日	緒方林太郎	衆議院議員（民進党）	（連載1）軽減税率の利権化
4	1月7日	緒方林太郎	衆議院議員（民進党）	（連載2）軽減税率の利権化
5	1月8日	倉西 雅子	政治学者	北朝鮮水爆実験：面目が潰れたのは中国？
6	1月12日	佐藤 正久	参議院議員（自由民主党）	（連載1） 慰安婦問題に関する日韓合意について思うこと
7	1月13日	佐藤 正久	参議院議員（自由民主党）	（連載2） 慰安婦問題に関する日韓合意について思うこと

8	1月13日	倉西 雅子	政治学者	中国は何故北朝鮮に“核の傘”を提供しなかったのか？
9	1月14日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 韓国経済動向について
10	1月15日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 韓国経済動向について
11	1月18日	倉西 雅子	政治学者	中国の取引停止措置は“官製インサイダー”の温床に？
12	1月20日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) シリアがサウジとイランの代理戦争の場になる可能性
13	1月21日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) シリアがサウジとイランの代理戦争の場になる可能性
14	1月21日	倉西 雅子	政治学者	メルケル首相の誤算：コンセンサスなき移民・難民政策の混乱
15	1月22日	川上 高司	拓殖大学教授	一寸先は闇の世界情勢
16	1月25日	倉西 雅子	政治学者	イスラムの理解不足が招く混乱：“社教一致”では？
17	1月26日	真田 幸光	大学教員	デュボンについて
18	1月26日	河村 洋	外交評論家	(連載1) ロールス・ロイス社国有化をめぐる国家と軍事産業の関係
19	1月27日	河村 洋	外交評論家	(連載2) ロールス・ロイス社国有化をめぐる国家と軍事産業の関係
20	1月28日	河村 洋	外交評論家	(連載3) ロールス・ロイス社国有化をめぐる国家と軍事産業の関係
21	2月1日	倉西 雅子	政治学者	“殺人AIロボット”の出現と戦時国際法
22	2月3日	佐藤 正久	参議院議員(自由民主党)	(連載1) 防衛生産・技術基盤、現場の情熱に感動
23	2月4日	佐藤 正久	参議院議員(自由民主党)	(連載2) 防衛生産・技術基盤、現場の情熱に感動
24	2月5日	真田 幸光	大学教員	米国の逆襲
25	2月5日	倉西 雅子	政治学者	“警察官のいない”世界で、平和と秩序は守れるのか？
26	2月8日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) ドイツが抱える三重苦：メルケル首相に向かい風
27	2月9日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) ドイツが抱える三重苦：メルケル首相に向かい風
28	2月10日	池尾 愛子	早稲田大学教授	進歩主義者(プログレシブ)と市場の失敗
29	2月10日	倉西 雅子	政治学者	国際社会は中国に対して国際法順守要求を
30	2月12日	佐藤 正久	参議院議員(自由民主党)	日本のE E Zを守るために
31	2月15日	倉西 雅子	政治学者	対米外交こそ強化を
32	2月16日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 北東アジア情勢について
33	2月17日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 北東アジア情勢について
34	2月18日	倉西 雅子	政治学者	“万国の労働者よ、中国共産党のために働け”になる？
35	2月19日	佐藤 正久	参議院議員(自由民主党)	防衛生産・技術行政に変化あり
36	2月22日	倉西 雅子	政治学者	北朝鮮体制崩壊で難民は大量発生するのか？
37	2月24日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 北欧も苦悩する移民・難民問題
38	2月25日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 北欧も苦悩する移民・難民問題
39	2月25日	真田 幸光	大学教員	欧州財政危機について
40	2月26日	倉西 雅子	政治学者	アメリカンドリームと“1%問題”
41	2月29日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) アメリカ大統領選挙は「刺激」がキーワード
42	3月1日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) アメリカ大統領選挙は「刺激」がキーワード
43	3月3日	真田 幸光	大学教員	世界の軍事力について

44	3月4日	倉西 雅子	政治学者	中国による合成麻薬原料輸出問題
45	3月4日	田村 秀男	ジャーナリスト	ソロス氏におびえ、内に向かって吠える北京
46	3月7日	真田 幸光	大学教員	アジア金融市場安定のあり方について
47	3月8日	倉西 雅子	政治学者	トランプ氏は現代のヘンリー 8 世か
48	3月9日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 朴大統領の3年間
49	3月10日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 朴大統領の3年間
50	3月11日	倉西 雅子	政治学者	南シナ海“米中合意”の悪夢
51	3月14日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 欧州財政危機の可能性について
52	3月15日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 欧州財政危機の可能性について
53	3月16日	倉西 雅子	政治学者	E U の将来像と国境管理権
54	3月17日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 韓国の国会で11時間39分のフィリバスター
55	3月18日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 韓国の国会で11時間39分のフィリバスター
56	3月22日	加藤 成一	元弁護士	(連載1) 高浜原発運転差止め仮処分決定について
57	3月23日	加藤 成一	元弁護士	(連載2) 高浜原発運転差止め仮処分決定について
58	3月24日	倉西 雅子	政治学者	仮想通貨問題
59	3月25日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) イギリスはE U を離脱するのか
60	3月26日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) イギリスはE U を離脱するのか
61	3月28日	倉西 雅子	政治学者	不安な国連事務総長選
62	3月30日	真田 幸光	大学教員	アセアン諸国の行く末について
63	3月30日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載1) 新自由主義の廃棄に進む世界
64	3月31日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載2) 新自由主義の廃棄に進む世界
65	4月1日	池尾 愛子	早稲田大学教授	E U と A P E C の相違
66	4月4日	倉西 雅子	政治学者	“偉大なアメリカ”とは？
67	4月4日	緒方林太郎	衆議院議員（民進党）	(連載1) 海洋の科学的調査について
68	4月5日	緒方林太郎	衆議院議員（民進党）	(連載2) 海洋の科学的調査について
69	4月5日	加藤 成一	元弁護士	日本の「潜在的核保有能力」を維持確保せよ
70	4月8日	倉西 雅子	政治学者	中国は国連海洋法条約から脱退できるのか？
71	4月11日	緒方林太郎	衆議院議員（民進党）	T P P の国内実施法について
72	4月13日	倉西 雅子	政治学者	日本国核武装のタブー崩壊
73	4月14日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 中国人の爆買いのなくなる日
74	4月15日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 中国人の爆買いのなくなる日
75	4月15日	真田 幸光	大学教員	米中と朝鮮半島について
76	4月19日	倉西 雅子	政治学者	トランプ発言が問う第二次世界大戦の意義
77	4月19日	加藤 成一	元弁護士	日本も「自衛的核保有」の検討を
78	4月21日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載1) 予算前倒しに疑義あり
79	4月22日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載2) 予算前倒しに疑義あり
80	4月22日	倉西 雅子	政治学者	“神の見えざる手”は不景気には“悪魔の見えざる手”に？
81	4月25日	牛島 薫	学生	(連載1) ウクライナにみるロシアと日本
82	4月26日	牛島 薫	学生	(連載2) ウクライナにみるロシアと日本
83	4月27日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 選挙の敗北でレームダック状況の朴政権の今後を考える
84	4月28日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 選挙の敗北でレームダック状況の朴政権の今後を考える
85	5月6日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) 国連と越境企業研究

86	5月7日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) 国連と越境企業研究
87	5月9日	倉西 雅子	政治学者	「パナマ文書」問題
88	5月11日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	「質問力」について思う
89	5月12日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) トランプ氏の世界の安全保障政策
90	5月13日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) トランプ氏の世界の安全保障政策
91	5月13日	倉西 雅子	政治学者	オバマ大統領の被爆地訪問
92	5月16日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) T P P 交渉におけるサイドレターについて
93	5月17日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) T P P 交渉におけるサイドレターについて
94	5月18日	田村 秀男	ジャーナリスト	パナマ文書があぶり出す醜くゆがんだ国際金融
95	5月19日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 核保有国の“ノブレス・オブリージュ” なきN P T体制は存続するのか？
96	5月20日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 核保有国の“ノブレス・オブリージュ” なきN P T体制は存続するのか？
97	5月23日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) ブラジルの政治混乱
98	5月24日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) ブラジルの政治混乱
99	5月25日	倉西 雅子	政治学者	イスラム教徒のロンドン市長
100	5月27日	田村 秀男	ジャーナリスト	中国を笑えない日本のタックスヘイブン
101	5月30日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	T P Pにおける医薬品・化粧品・医療機器について
102	5月30日	倉西 雅子	政治学者	ハーバードが教える危ない東洋哲学
103	6月1日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) ヒラリーを悩ますメール問題
104	6月2日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) ヒラリーを悩ますメール問題
105	6月3日	田村 秀男	ジャーナリスト	トランプ氏は“対米債権国の日本”を侮るなかれ
106	6月6日	倉西 雅子	政治学者	「法の支配3原則」は国連憲章のエッセンス
107	6月7日	真田 幸光	大学教員	米国・オバマ大統領の広島訪問に対する韓国人の 一つの反応について
108	6月8日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) 「軍属」の定義
109	6月9日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) 「軍属」の定義
110	6月10日	倉西 雅子	政治学者	オバマ大統領の広島演説
111	6月13日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 日本の消費税問題について
112	6月14日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 日本の消費税問題について
113	6月15日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げら れる意味について
114	6月16日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げら れる意味について
115	6月17日	倉西 雅子	政治学者	難民問題解決の鍵は悪徳密航事業者の根絶では
116	6月20日	真田 幸光	大学教員	台湾からのアプローチ
117	6月21日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) イギリスはE Uから離脱するのか
118	6月22日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) イギリスはE Uから離脱するのか
119	6月23日	倉西 雅子	政治学者	ドイツ連邦議会のアルメニア人虐殺決議
120	6月24日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	政治と金、海外ではどうなのか。
121	6月26日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) 貝原益軒と日本の経済学
122	6月27日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) 貝原益軒と日本の経済学
123	6月28日	倉西 雅子	政治学者	中国の“国際法西欧押付論”への反論
124	6月29日	真田 幸光	大学教員	台湾からのアプローチ
125	7月1日	田村 秀男	ジャーナリスト	轟いた金融体制崩壊連鎖の号砲

126	7月5日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 金融資本主義によってイギリスは病み、EU離脱という茨の道を選択した
127	7月6日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 金融資本主義によってイギリスは病み、EU離脱という茨の道を選択した
128	7月6日	倉西 雅子	政治学者	“中国包囲網”を自ら構築する中国
129	7月8日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 今般の英国国民投票に思う
130	7月7日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 今般の英国国民投票に思う
131	7月11日	倉西 雅子	政治学者	英EU離脱とポーランド問題
132	7月13日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) 国連海洋法条約と慣習法
133	7月14日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) 国連海洋法条約と慣習法
134	7月14日	真田 幸光	大学教員	議会制民主主義について
135	7月16日	田村 秀男	ジャーナリスト	中国不動産バブル崩壊と同時に暴落が起きる
136	7月19日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) EU崩壊と新たな欧州自由貿易連合の可能性
137	7月20日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) EU崩壊と新たな欧州自由貿易連合の可能性
138	7月20日	川上 高司	拓殖大学教授	ヨーロッパを恐怖に陥れたトルコ
139	7月21日	倉西 雅子	政治学者	バングラデシュは“日本国政府のせい”は筋違い
140	7月22日	真田 幸光	大学教員	朝鮮半島情勢について
141	7月24日	池尾 愛子	早稲田大学教授	国際社会科学事典について
142	7月25日	倉西 雅子	政治学者	良いポピュリズムと悪いポピュリズム
143	7月27日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 南シナ海問題における中国本土の対応
144	7月28日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 南シナ海問題における中国本土の対応
145	7月29日	倉西 雅子	政治学者	「日中刺し違え」でも法の支配の確立を
146	8月2日	田村 秀男	ジャーナリスト	ヘリマネ論議にソロス氏の影
147	8月2日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	BREXIT と今後の貿易交渉
148	8月3日	倉西 雅子	政治学者	中国は“中国版大陸逆封鎖”を怖れないのか？
149	8月9日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) EU問題と英語の行方
150	8月10日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) EU問題と英語の行方
151	8月16日	真田 幸光	大学教員	法治と中国本土、ロシアについて
152	8月17日	倉西 雅子	政治学者	EUは“パンとサーカス”になる？
153	8月19日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) 連合王国とスコットランド
154	8月19日	田村 秀男	ジャーナリスト	財政出動を民間資金100兆円の呼び水に
155	8月20日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) 連合王国とスコットランド
156	8月22日	倉西 雅子	政治学者	アメリカの衰退と新自由主義の負の相関関係
157	8月23日	真田 幸光	大学教員	韓国と中国本土について
158	8月25日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) トランプ大統領誕生の可能性
159	8月26日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) トランプ大統領誕生の可能性
160	8月26日	倉西 雅子	政治学者	SDR建て債の発行は中国の危うさを表わす？
161	8月29日	真田 幸光	大学教員	スマホ業界に見られる中韓企業の駆け引きについて
162	8月30日	池尾 愛子	早稲田大学教授	国際二宮尊徳思想学会東京大会に参加して
163	8月31日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) 核兵器の先制不使用宣言について
164	9月1日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) 核兵器の先制不使用宣言について
165	9月2日	倉西 雅子	政治学者	共和党化する民主党？
166	9月5日	真田 幸光	大学教員	中華の覇権について
167	9月7日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) EU崩壊のリスクはまだ終わっていない
168	9月8日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) EU崩壊のリスクはまだ終わっていない

169	9月8日	倉西 雅子	政治学者	I Sはオバマ大統領が創った？
170	9月9日	真田 幸光	大学教員	実体経済を支える I o Tについて
171	9月13日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 袋小路に入り込んだ朴政権
172	9月13日	倉西 雅子	政治学者	移民が社会問題化する理由
173	9月14日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 袋小路に入り込んだ朴政権
174	9月15日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) 信教の自由について
175	9月16日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) 信教の自由について
176	9月20日	真田 幸光	大学教員	B to G ビジネスについて
177	9月20日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 日韓通貨スワップ発動で日本経済が傾く？
178	9月21日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 日韓通貨スワップ発動で日本経済が傾く？
179	9月22日	池尾 愛子	早稲田大学教授	日中韓対話に参加して
180	9月23日	真田 幸光	大学教員	北朝鮮の核開発について
181	9月26日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) フィリピンはどこへゆく
182	9月27日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) フィリピンはどこへゆく
183	9月28日	倉西 雅子	政治学者	イラク戦争基準なら対北軍事オプションもあり得る
184	9月30日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) T P Pに関するアメリカからの圧力
185	10月1日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) T P Pに関するアメリカからの圧力
186	10月4日	真田 幸光	大学教員	日本が「永世中立国」的な立ち位置を確保するには
187	10月4日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 崩れゆく中韓関係
188	10月5日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 崩れゆく中韓関係
189	10月6日	倉西 雅子	政治学者	ドイツの反移民政党躍進はイギリスのE U離脱交渉の追い風に？
190	10月7日	真田 幸光	大学教員	北朝鮮の核武装化拡大に揺れる韓国について
191	10月10日	池尾 愛子	早稲田大学教授	女性の経済思想史ハンドブック
192	10月12日	倉西 雅子	政治学者	A D BとA I I Bの加盟国数くらべは無意味
193	10月13日	真田 幸光	大学教員	人民元の国際通貨化について
194	10月14日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 地方の元軍人や民兵による社会不安リスクを抱える中国
195	10月15日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 地方の元軍人や民兵による社会不安リスクを抱える中国
196	10月17日	倉西 雅子	政治学者	文系ノーベル賞は選考者を超えられない？
197	10月18日	真田 幸光	大学教員	(連載1) アベノミクスと日本のあり方について
198	10月19日	真田 幸光	大学教員	(連載2) アベノミクスと日本のあり方について
199	10月21日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載1) 人口のひょうたん型現象の危機にある中国
200	10月22日	児玉 克哉	社会貢献推進機構理事長	(連載2) 人口のひょうたん型現象の危機にある中国
201	10月24日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 思わぬドイツ銀行救世主の登場
202	10月25日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 思わぬドイツ銀行救世主の登場
203	10月26日	真田 幸光	大学教員	韓国経済について
204	10月27日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) 国際海峡制度について思う
205	10月28日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) 国際海峡制度について思う
206	10月31日	倉西 雅子	政治学者	変わるべきは新自由主義では？
207	11月2日	真田 幸光	大学教員	不透明な金融市場と米国経済について
208	11月4日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) サイバーセキュリティと自衛権
209	11月5日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) サイバーセキュリティと自衛権

210	11月5日	倉西 雅子	政治学者	中国のガス田開発問題
211	11月7日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 東南アジアに於ける米国の存在感について
212	11月8日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 東南アジアに於ける米国の存在感について
213	11月9日	川上 高司	拓殖大学教授	クリントンのメール問題
214	11月10日	杉浦 正章	政治評論家	安倍なら“暴走馬”トランプを調教できる
215	11月11日	倉西 雅子	政治学者	“隠れトランプ支持者”のパワー
216	11月15日	真田 幸光	大学教員	(連載1) プーチン大統領について
217	11月16日	真田 幸光	大学教員	(連載2) プーチン大統領について
218	11月17日	倉西 雅子	政治学者	共産主義の“解放”と新自由主義の“開放”
219	11月17日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) アメリカ大統領選挙とT P P交渉とE U
220	11月18日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) アメリカ大統領選挙とT P P交渉とE U
221	11月21日	真田 幸光	大学教員	(連載1) トランプ氏の米国大統領選挙勝利について
222	11月22日	真田 幸光	大学教員	(連載2) トランプ氏の米国大統領選挙勝利について
223	11月24日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 米大統領選挙トランプ氏の勝因
224	11月25日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 米大統領選挙トランプ氏の勝因
225	11月26日	真田 幸光	大学教員	トランプショックに対する朝鮮日報の見方について
226	11月27日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) アダム・スミスについて
227	11月28日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) アダム・スミスについて
228	11月29日	加藤 成一	元弁護士	日本政府は「米国抜き」T P Pの決断を
229	11月30日	倉西 雅子	政治学者	“政治的トリレンマ”問題の解の一つは移民規制
230	12月2日	真田 幸光	大学教員	ベルギーにおける格差問題
231	12月5日	倉西 雅子	政治学者	グローバリズムの修正案
232	12月7日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) アメリカ大統領選挙と代表制
233	12月8日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) アメリカ大統領選挙と代表制
234	12月8日	真田 幸光	大学教員	(連載1) エジプト動向について
235	12月9日	杉浦 正章	政治評論家	小池にはオリンピックへの大局観がない
236	12月9日	真田 幸光	大学教員	(連載2) エジプト動向について
237	12月12日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 米大統領選挙に見るリベラルの排他主義
238	12月13日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 米大統領選挙に見るリベラルの排他主義
238	12月15日	真田 幸光	大学教員	(連載1) フィリピンのドゥテルテ大統領について
239	12月16日	真田 幸光	大学教員	(連載2) フィリピンのドゥテルテ大統領について
240	12月17日	高橋 裕貴	団体役員	日本は硬軟交えた国家戦略を考えよ
241	12月19日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 保護主義は反知性的か？
242	12月20日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 保護主義は反知性的か？
243	12月21日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載1) 官民データ活用推進基本法について
244	12月22日	緒方林太郎	衆議院議員 (民進党)	(連載2) 官民データ活用推進基本法について
245	12月26日	真田 幸光	大学教員	現行の世界に潜む不安について
246	12月27日	倉西 雅子	政治学者	トランプ氏の南シナ海対中牽制発言

5. 『グローバル・フォーラム会報』の発行

1994年1月1日に創刊された機関紙（季刊）で、当フォーラムの最新の活動内容を紹介すると同時に、ホームページ上のe-論壇「議論百出」に寄せられた注目に値する好論文を紹介した「議論百出から」等のコラムを掲載している。当フォーラムのメンバーの他、精選されたわが国各界のオピニオン・リーダー約3千人に配布されている。本年度は、下記の4号が発行された。

グローバル・フォーラム会報 2016年春季号（第17巻第2号）

グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2016 Vol.17, No.1

CICIRとの第5回「日中対話」開催される 未来志向の関係構築に向けて

グローバル・フォーラム（GFP）は、中国現代国際関係研究センター（CICIR）と共同で、日本国際フォーラム（JIF）との共同で、2016年12月18日（日）に東京で「日中対話」を開催した。これは、2012年12月18日に東京で開催された「日中対話」以来、4年ぶりとなる。今回の対話は、日中関係の改善と、日中関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、中国側から、2016年に東京で開催された「日中対話」の共同議長を務めた、中国現代国際関係研究センターの代表者らが参加した。また、日本側からは、GFPの代表者らが参加した。今回の対話は、日中関係の改善と、日中関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、中国側から、2016年に東京で開催された「日中対話」の共同議長を務めた、中国現代国際関係研究センターの代表者らが参加した。また、日本側からは、GFPの代表者らが参加した。

世界に広がる日本の食文化

第2回国際食文化シンポジウムは、11月10日、東京で開かれた。このシンポジウムは、食文化の国際化と、食文化の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、食文化の国際化と、食文化の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、食文化の国際化と、食文化の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、食文化の国際化と、食文化の発展に向けた取り組みを目的として開催された。

グローバル・フォーラム会報 2016年春季号（第17巻第2号）

グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Spring 2016 Vol.17, No.2

「日・東アジア対話」開催される 複合リスクを如何に乗り越えるか

グローバル・フォーラム（GFP）は、2016年12月18日（日）に東京で「日・東アジア対話」を開催した。これは、2012年12月18日に東京で開催された「日・東アジア対話」以来、4年ぶりとなる。今回の対話は、日・東アジア関係の改善と、日・東アジア関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、日・東アジア関係の改善と、日・東アジア関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、日・東アジア関係の改善と、日・東アジア関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。

東アジアの危機管理

東アジアの危機管理は、東アジアの安定と、東アジアの発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、東アジアの危機管理と、東アジアの発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、東アジアの危機管理と、東アジアの発展に向けた取り組みを目的として開催された。

東アジアの複合リスク

東アジアの複合リスクは、東アジアの安定と、東アジアの発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、東アジアの複合リスクと、東アジアの発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、東アジアの複合リスクと、東アジアの発展に向けた取り組みを目的として開催された。

世話人会・拡大世話人会開催される

世話人会・拡大世話人会は、世話人の交流と、世話人の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、世話人の交流と、世話人の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、世話人の交流と、世話人の発展に向けた取り組みを目的として開催された。

グローバル・フォーラム会報 2016年夏季号（第17巻第3号）

グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2016 Vol.17, No.3

「日米対話」開催される 激動の世界と進化する日米同盟

グローバル・フォーラム（GFP）は、2016年12月18日（日）に東京で「日米対話」を開催した。これは、2012年12月18日に東京で開催された「日米対話」以来、4年ぶりとなる。今回の対話は、日米関係の改善と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、日米関係の改善と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、日米関係の改善と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。

（日米同盟の使命）

（1）日米同盟の使命は、日米関係の改善と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、日米同盟の使命と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、日米同盟の使命と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。

（何から始めるべきか）

（1）何から始めるべきかは、日米関係の改善と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、何から始めるべきかは、日米関係の改善と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、何から始めるべきかは、日米関係の改善と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。

（日米同盟の使命）

（1）日米同盟の使命は、日米関係の改善と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、日米同盟の使命と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、日米同盟の使命と、日米関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。

グローバル・フォーラム会報 2016年秋季号（第17巻第4号）

グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Autumn 2016 Vol.17, No.4

「日・アジア太平洋対話」開催される 21世紀の国際秩序とアジアの海

グローバル・フォーラム（GFP）は、2016年12月18日（日）に東京で「日・アジア太平洋対話」を開催した。これは、2012年12月18日に東京で開催された「日・アジア太平洋対話」以来、4年ぶりとなる。今回の対話は、日・アジア太平洋関係の改善と、日・アジア太平洋関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、日・アジア太平洋関係の改善と、日・アジア太平洋関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、日・アジア太平洋関係の改善と、日・アジア太平洋関係の発展に向けた取り組みを目的として開催された。

わが国の防衛政策について

わが国の防衛政策は、わが国の安定と、わが国の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、わが国の防衛政策と、わが国の発展に向けた取り組みを目的として開催された。当日は、わが国の防衛政策と、わが国の発展に向けた取り組みを目的として開催された。

「2016年夏季号」

「2016年秋季号」

6. ホームページの運営（日本語・英語）

（１）日本語版ホームページ

日本語版トップページ (<http://www.jfir.or.jp>) にe-論壇「議論百出」を開設しているほか、『グローバル・フォーラム会報』や「対話」の「報告書」も掲載するなど、当フォーラムの活動内容を対外的に発信している。



（２）英語版ホームページ

英語版トップページ (<http://www.gfj.jp/e/>)（下写真）に、「対話」の概要を英訳して掲載するほか、「GFJ Commentary」欄を開設し、全世界に向けて当フォーラムの活動内容を発信している。



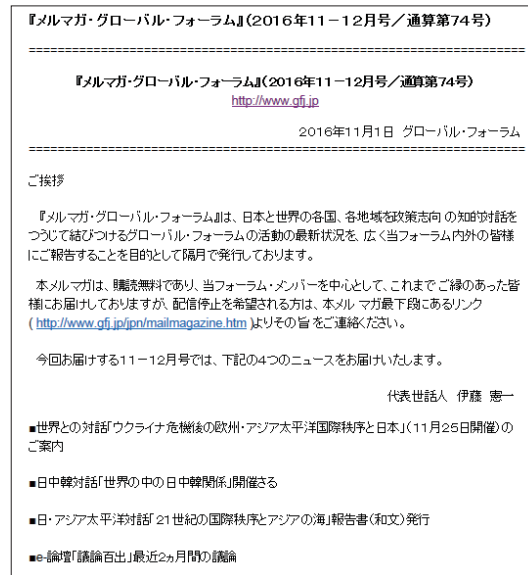
なお、過去3年間にe-論壇「議論百出」から英訳されて「GFJ Commentary」に掲載された記事は以下のとおりであった。

No.	Date	Author	Title
1	February 18, 2014	SUGIURA Masaaki	The Sino-Korean anti-Japanese Axis on Yasukuni Failed
2	April 18, 2014	WATANABE Yasushi	The Ideal of Soft Power Diplomacy for a Liberal International Order
3	June 26, 2014	IJIMA Kazutaka	New Putin Doctrine: Prelude to "New Cold War"?
4	August 28, 2014	CHINO Keiko	Public Diplomacy Reconsidered
5	October 23, 2014	SUGIURA Masaaki	How to Cleanse Asahi's Widespread "Misreports" on Comfort Women
6	December 22, 2014	NAKAMURA Jin	Dual Tends of Great Power Aspiration and Micro-Nationalism
7	February 17, 2015	TAKAMINE Koushu	Japan as the Key Actor to Strengthen US-Indian Partnership
8	April 27, 2015	OGATA Rintaro	Inherent Difficulties of Standing in "Middle of the Road"
9	June 29, 2015	TSUMORI Shigeru	Does the US Assume Japan and China Agree to Reshelf the Senkaku Issue?
10	August 31, 2015	KURANISHI Masako	Greece and Korea-Analogy of the two peninsulas
11	October 31, 2015	TANIMOTO Taku	Prime Minister ABE Should Retract His Pledge to Mark "A Departure from the Post-war Regime"
12	December 30, 2015	KAWAKAMI Takashi	The presence of U.S. and Russia lent weight to G20
13	February 25, 2016	KURANISHI Masako	Terrorism causes prejudice and discrimination against Muslims-the collective responsibility of Muslims
14	April 12, 2016	KATO Seichi	Japan Should Hold and Secure "Potential Nuclear Capability"
15	June 28, 2016	KURANISHI Masako	Can The Path Really Teach About the Good Life?
16	August 31, 2016	TAMURA Hideo	Shadow of Mr. Soros Behind the Helicopter Money Debates in Japan
17	October 31, 2016	IKEO Aiko	A Feedback to the Trilateral Dialogue of China, Japan and South Korea
18	December 19, 2016	SANADA Yukimitsu	Internationalization of the Renminbi

7. メールマガジンの発行（日本語・英語）

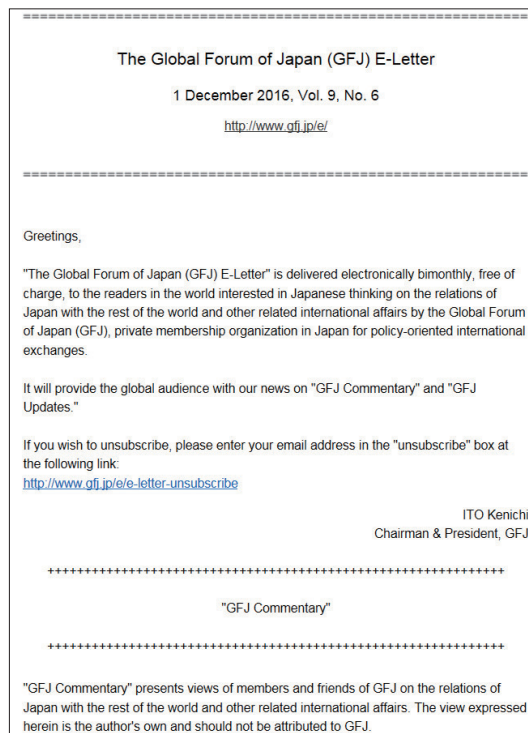
（１）『メルマガ・グローバル・フォーラム』

日本語によるメールマガジン『メルマガ・グローバル・フォーラム』（奇数月１日発行）で、全国約１万人の登録者に配信している。毎号、当フォーラムの最新の活動を伝えるニュースとe-論壇「議論百出」の直近２ヶ月間の全投稿の紹介から構成されている。



（２）『GFJ E-Letter』

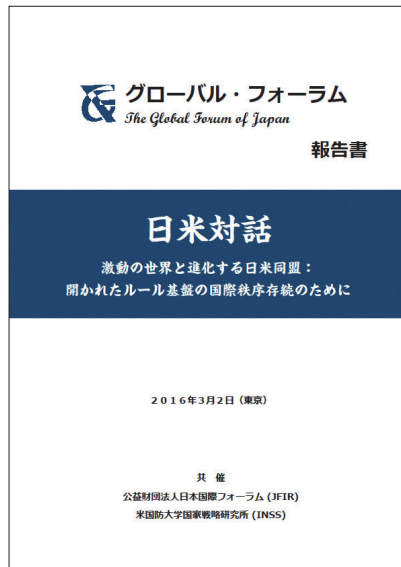
英語によるメールマガジン『GFJ E-Letter』（偶数月１日発行）で、全世界約１万人の登録者に配信されている。毎号「GFJ Commentary」、「GFJ Updates」等から構成されている。



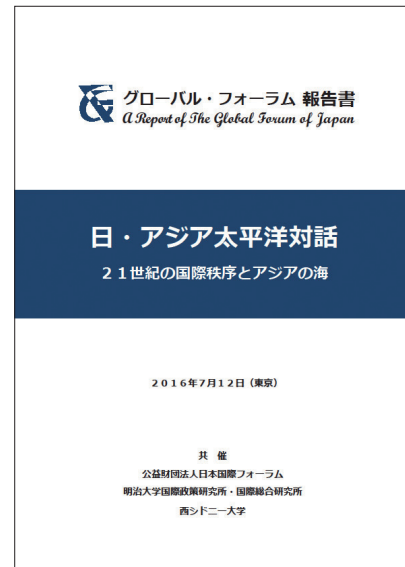
8. 出版刊行

本年度において実施した4つの「対話」につき、その速記録等を収録した『報告書』を以下のとおりそれぞれ刊行した。これら『報告書』等の全文は、同時に当フォーラムのホームページにも掲載され、無料で閲覧可能である。

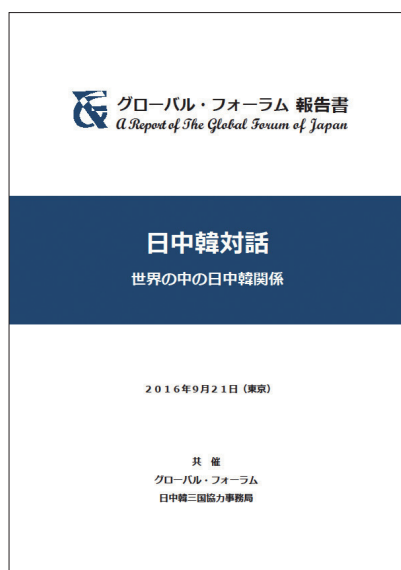
「対話」『報告書』の刊行



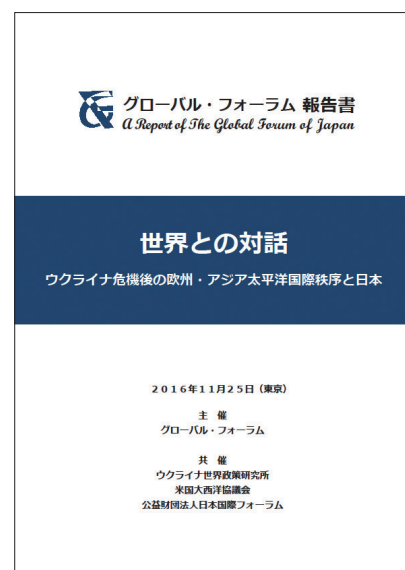
『日米対話報告書』



『日・アジア太平洋対話報告書』



『日中韓対話報告書』



『世界との対話報告書』

IV. An Introduction to GFJ

1. Greeting.....	46
2. Objectives and History	47
3. Organization.....	47
4. History	47
5. “Dialogues” of GFJ	48
6. Internet Activities	51

1. Greeting



President's Greeting, ITO Kenichi

The Global Forum of Japan is a policy-oriented organization for intellectual exchanges, which originates from the “Quadrangular Forum” established in Washington in 1982 on the initiative of independent groups of citizens from the political, business, official, and academic circles of Japan, the U.S., Europe, and Canada. The “Quadrangular Forum” itself completed its mission with the “end of cold war” and dissolved itself in 1990. However, the members of the “Japan Chapter” of the “Quadrangular Forum” re-established itself as the “Global Forum of Japan (GFJ),” an institution that organized “Dialogues” with Japan as a hub for all countries in the world. From then on, as one of the few organizations specialized in international exchanges with a view to expanding Japan’s network with the rest of the world, the “Global Forum of Japan” has steadily organized “Dialogues” with various countries and regions of the world. With the dawn of the 21st century, the world has entered into a phase of ever-intensifying turbulence. Under the circumstance, with a firm belief that continuity is a might, GFJ makes steady steps to fulfill the mission of deepening mutual understanding between the world and Japan.

2. Objectives and History

The Global Forum of Japan (GFJ) originates from the Japan Chapter of the Quadrangular Forum (QF), which was established in 1982 in Washington to serve as an informal promoter of the exchange of policy-oriented views and opinions among Japan, US, Europe, and Canada. As the Cold War ended and its aftermath faded away, QF ceased its activity in 1996. The Japan Chapter of QF survived the vicissitudes and developed into the Global Forum of Japan (GFJ) as an independent institution of Japan for international intellectual exchanges. Since then, GFJ has been active as a hub for international exchanges with the global intellectual community at large.

3. Organization

The Global Forum of Japan (GFJ) is a private, non-profit, non-partisan, and independent membership organization in Japan. Business Member, Political Member, and Academic Member support its activities as Governors and Members. The Secretariat is housed in The Japan Forum on International Relations. GFJ is currently headed by OKAWARA Yoshio as Advisor, ITO Kenichi as President, and WATANABE Mayu as Vice President. The membership is composed of 10 Business Members including the 2 Governors, TOYODA Shoichiro and MOGI Yuzaburo; 16 Political Members including the 4 Governors, ASAO Keiichiro, KAKIZAWA Mito, KOIKE Yuriko, and TANIGAKI Sadakazu; and 84 Academic Members including the 3 Governors, HIRONO Ryokichi, ITO Go, and KAMIYA Mataka.

4. History

The 1982 Versailles Summit was widely seen as having exposed rifts within the Western alliance. Accordingly, there were expressed concerns that the summit meetings were becoming more and more stylized rituals and that Western solidarity was at risk. Within this context, it was realized that to revitalize the summit meetings there must be free and unfettered exchanges of private-sector views to be transmitted directly to the heads of the participating states.

Accordingly, Japanese former Foreign Minister OKITA Saburo, U.S. Trade Representative William BROCK, E.C. Commission Vice President Etienne DAVIGNON, and Canadian Trade Minister Edward LUMLEY, as representatives of the private-sector in their respective countries, took the initiative in founding The Quadrangular Forum in Washington in September 1982. Since then, the end of the Cold War and the altered nature of the economic summits themselves had made it necessary for The

Quadrangular Forum to metamorphose into The Global Forum established by the American and Japanese components of The Quadrangular Forum at the World Convention in Washington in October 1991.

In line with its objectives as stated above, The Global Forum was intended as a facilitator of global consensus on the many post-Cold War issues facing the international community and reached out to open its discussions not only to participants from the quadrangular countries but also to participants from other parts of the world. Over the years, the gravity of The Global Forum's activities gradually shifted from its American component (housed in The Center for Strategic and International Studies) to its Japanese component (housed in The Japan Forum on International Relations), and, after the American component ceased to be operative, the Board of Trustees of the Japanese component resolved, on February 7, 1996, that it would thereafter act as an independent body for organizing bilateral dialogues with Japan as a hub for all countries in the world, and amended its by-laws accordingly. At the same time, The Global Forum's Japanese component was reorganized into The Global Forum of Japan (GFJ) in line with the principle that the organization be self-governing, self-financing, and independent of any other organization.

5. “Dialogues” of GFJ

Since the start of The Global Forum of Japan (GFJ) in 1982, GFJ has shifted its focus from the exchanges with the Quadrangular countries for the purpose of contributing to the Western Summit, to those with neighboring countries in the Asia-Pacific region including US, China, Korea, ASEAN countries, India and Australia European countries, Wider Black Sea Area, for the purposes of deepening mutual understanding and contributing to the formation of international order. GFJ has been active in collaboration with international exchange organizations in those countries in organizing policy-oriented intellectual exchanges called “Dialogue.” In order to secure a substantial number of Japanese participants in the “Dialogue”, GFJ in principle holds these “Dialogues” in Tokyo. A listing of topics of “Dialogues” and its overseas co-sponsors in past years given below.

Year	Month	Themes	Counterparts
2017	March	Japan-U.S. Dialogue "The Japan-U.S. Alliance in the Era of the Trump Administration: Crossroads or Continuity?"	Institute for National Strategic Studies, National Defense University (INSS)
	February	Japan-China Dialogue "Prospect of Japan-China Cooperation in Aging Society"	Shanghai International Studies University/ Shanghai Academy of Social Sciences/ Fudan University (China)

2016	December	Emergency Dialogue “After the July 12 PCA (Permanent Court of Arbitration) Verdict: The Future of Maritime Asia”	Meiji Institute of International Policy Studies (MIIPS) Meiji Institute for Global Affairs(MIGA)
	November	The Dialogue with the World "The International Order in Europe and Asia-Pacific after the Ukraine Crisis and Japan's Course of Action"	The Institute of World Policy (IWP) The Atlantic Council's Brent Scowcroft Center (BSC)
	September	Japan-China-ROK Dialogue "Japan-China-ROK Relations in the Global Perspective"	Trilateral Cooperation Secretariat (TCS)
	July	The Japan-Asia Pacific Dialogue “International Order in the 21st Century and the Security of Maritime Asia”	Western Sydney University Meiji Institute for Global Affairs(MIGA) Meiji Institute of International Policy Studies (MIIPS)
	March	The Japan-U.S. Dialogue “Evolving the Japan-U.S. Alliance in a Turbulent Time of Transition: Sustaining the Open, Rules-based Global Order”	Institute for National Strategic Studies (INSS) of National Defense University (NDU)
2015	December	Japan-East Asia Dialogue “A New Horizon of Regional Cooperation in East Asia -Overcoming the Age of Complex Risk”	East Asian Institute, National University of Singapore International Relations Department, University of Indonesia
	September	Japan-China Dialogue “Toward a Future-Oriented Relationship”	China Institutes of Contemporary International Relations
	July	The Second Japan-GUAM Dialogue "The Japan-GUAM Relationship in the Changing World"	GUAM-Organization for Democracy and Economic Development
	March	Central Asia + Japan Symposium	the Ministry of Foreign Affairs The University of Tokyo
		The Japan-U.S. Dialogue “Alliance in a New Defense Guideline Era”	Institute for National Strategic Studies, National Defense University
	February	Japan-East Asia Dialogue “What Should We Do toward Reliable International Relations in Asia?”	School of Public Affairs, Zhejiang University the Albert Del Rosario Institute for Strategic and International Studies
2014	December	The Japan-Asia Pacific Dialogue “The Asia-Pacific in Global Power Transition: How Many Great Powers?”	Meiji University, University of Western Sydney
	May	The Japan-China Dialogue "Prospect of Japan - China Relationship in the Changing World"	Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences (CASS)
	March	The Japan-U.S. Dialogue "The Japan-U.S. Alliance in Changing International and Domestic Environments"	Institute for National Strategic Studies, National Defense University (INSS)
	January	The Japan-China Dialogue "Toward Building Confidence Between Japan and China in 'New Domains'"	The Japan Forum on International Relations (JFIR)

2013	October	The Dialogue with the World "Toward the Making of Shared Values in Foreign Policy"	Washington College International Studies Program
	May	The Japan-GUAM Dialogue "Future Prospect of the Japan-GUAM Partnership for Democracy and Economic Development"	GUAM-Organization for Democracy and Economic Development
	February	The Japan-Black Sea Area Dialogue "How to Develop Japan and Black Sea Area Cooperation"	Organization of the Black Sea Economic Cooperation
	January	The Japan-China Dialogue "Toward a Future-Oriented Japan-China Relationship"	School of Environment, World Resources Institute, College of Public Administration, Zhejiang University
2012	September	Japan-U.S. Dialogue "Japan-U.S. Alliance at a New Stage: Toward a Provider of International Public Goods"	Institute of National Strategic Studies (INSS)
	March	The Japan-ASEAN Dialogue "The Future of ASEAN Integration and Japan's Role"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies
		The Dialogue with the World "The Rise of Emerging Countries and the Future of Global Governance"	Fudan University, Nanyang Technological University
	February	The Japan-U.S.-China Dialogue "The Asia-Pacific Region in Transition and the Japan-U.S.-China Relations"	the Carnegie Endowment for International Peace, Chinese Academy of Social Science
2011	October	The Japan-China Dialogue "The Japan-China Relations at Crossroads"	China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)
	July	Emergency Dialogue "The Great East Japan Earthquake and Regional Cooperation on Disaster Management"	National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), etc.
	February	The Japan-East Asia Dialogue "East Asia in Transition and New Perspectives on Regional Cooperation"	International Studies Development, Vietnam National University
		The Japan-U.S. Dialogue "The Japan-U.S. Relations in the Era of Smart Power"	The Center for Strategic and International Studies (CSIS)
2010	September	The Japan-India Dialogue "East Asian Regional Architectures and Japan-India Relations"	The Federation of India Chambers of Commerce and Industry (FICCI)
	May	The Japan-U.S. Dialogue "Promoting Japan-U.S. Cooperation in Non-Traditional Security: the Case of Counter Piracy"	The National Bureau of Asian Research (NBR)
	February	The Japan-China Dialogue Convened to Discuss "Promoting Japan-China Cooperation on Environmental Issues of the 21st Century: In Pursuit of Recycling Society"	School of Environment, Beijing Normal University, China
	January	The 3rd Japan-BLACK SEA Area Dialogue "Prospects of Changing Black Sea Area and Role of Japan"	Organization of the Black Sea Economic Cooperation (BSEC)

2009	September	The 8th Japan-ASEAN Dialogue "Japan-ASEAN Cooperation amid the Financial and Economic Crisis"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies (ASEAN-ISIS)
	June	The Japan-China Dialogue "Prospect of Japan-China Relationship in the Changing World"	China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)
	April	The 2nd Japan-U.S. Dialogue "US-Japan Relations Under the New Obama Administration"	National Committee on American Foreign Policy (NCAFP)
2008	September	The 7th Japan-ASEAN Dialogue "Prospect of Japan-ASEAN Partnership after the Second Joint Statement on East Asia Cooperation"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies (ASEAN-ISIS)
	July	The Japan-China Dialogue "Japan-China Relations, Making a New Stage"	The China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)
	June	Japan-East Asia Dialogue "Cooperation in Environment and Energy"	The Council on East Asian Community (CEAC) The East Asian Institute of National University of Singapore (EAI)
	January	The 2nd Japan-U.S.-Asia Dialogue "An East Asian Community and the US"	The Council on East Asian Community (CEAC) The Pacific Forum CSIS

6. Internet Activities

Another important pillar of GFJ's activities is the BBS "Giron-Hyakusyutsu (Hundred Views in Full Perspective)" (<http://www.gfj.jp/cgi/m-bbs/>) which started on April 7, 2006. The BBS, which started on April 12, 2006, is open to the public, functioning as an interactive forum for discussions on foreign policy and international affairs. All articles posted on the BBS are sent through the bimonthly e-mail magazine "Merumaga Grōbal Fōramu" in Japanese to about 10,000 readers in Japan. Furthermore, articles worth attention for foreigners are translated into English and posted on the English website of GFJ (<http://www.gfj.jp/eng.htm>) as "GFJ Commentary." They are also introduced in the e-mail magazine "GFJ E-Letter" in English. "GFJ E-Letter" is delivered bimonthly to about 10,000 readers worldwide.

The GFJ's sister organizations of The Japan Forum on International Relations (JFIR) and The Council on East Asian Community (CEAC) have their own BBS of "Hyakka-Seiho (Hundred Flowers in Full Bloom)" and "Hyakka-Somei (Hundred Ducks in Full Voice)." Each of the troika BBS is visited by about 10,000 visitors daily. It means that the troika system of BBS is visited by about 10 million visitors annually even though many of them are repeaters.



〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
2-17-12-1301, Akasaka, Minato-ku, Tokyo, 107-0052, Japan
TEL : +81- (0) 3-3584-2193
FAX : +81- (0) 3-3505-4406
E-mail : gfj@gfj.jp
URL : <http://www.gfj.jp>